

Sustainability Report

サステナビリティへの取り組み



まだ見ぬところへ、まだ見ぬ明日へ



近畿日本
ツーリスト





KNT-CTホールディングス株式会社
代表取締役社長 小山 佳延

自社を取り巻く環境

アフターコロナに入り、旅行需要の回復、特に、訪日旅行の再拡大など足元の市場環境が好転する一方、長期的な視点では、人口減少にともなう旅行需要の縮小といった事態も懸念されるところであります。加えて、人手不足の深刻化、円安・物価上昇等の経済情勢および国際情勢の不確実性リスクの高まりなど、新たな課題が発生しています。

また、近畿日本ツーリストにおける自治体等への過大請

求ならびに独占禁止法違反につきましては、誠に申し訳なく、現在当社グループを挙げて取り組んでおります再発防止策と企業風土改革を通じて、社会の皆さまからの信頼回復に努めているところでございます。

変化を恐れずに挑戦し続ける“創業の志”を引き継ぎ、自ら変化することを厭わない「変化対応企業」として、「未来志向での挑戦」を行ってまいります。

今後の事業の方向性

当社グループでは、近畿日本ツーリストやクラブツーリズムをはじめとした国内・海外合わせてグループ全21社にて、旅行業を基軸としたさまざまなビジネスを展開しており、新たな価値と感動を生み出すため、常識にとらわれない発想で挑戦を続けてまいりました。このほど策定した「新・中期経営計画」では、これまでの国内・海外旅行を中心とした事業ポートフォリオに加え、新たに「地域共創事業」と「訪日事業」を成長領域として定め、取組みを強化、加速させてまいります。これにより、両事業を当社グループの主軸事業に育てるとともに、各地の観光産業が抱える課題

の解決、ひいては日本の観光立国への貢献を目指して、グループ総がかりで取り組んでまいります。

また、女性が活躍できる職場づくり、さらに誰もが多様な働き方を選択でき、ライフワークバランスの整った労働環境の整備などの取組みも鋭意推進してまいります。

当社グループは来る2025年に、創立70周年の節目の年を迎えます。この先も持続的な進化を遂げ、当社グループのパーパスの精神である、未知なる世界に進む勇気と新たな未来へ向かう誇りをもって、すべての役員、社員が一丸となって取り組んでまいります。

持続可能な未来への誓い

KNT-CTホールディングスは、1955年に設立された近畿日本ツーリストにその起源を持ちます。創業者の一人である馬場勇氏は、「旅を通じて人々の経済的、社会的、文化的交流に資する社会的使命を全うしなければならない」と経営信条を残しました。私たちはこの創業の精神を実践し、ステークホルダーの皆さまの声に耳を傾けながら、当社グループ特有のサービスを提供し、持続可能な社会への貢献を続けてまいります。

新しい時代の始まりとともに、観光業界は活気を取り戻しています。約3年間の静けさを打破り、新たな生活様式や働き方が定着し、人々の価値観も変化しています。現在、私たちは環境と持続可能性を重視する社会へと移行し、観光業界もこの流れに乗り、新たな未来へと舵を切っています。担い手不足、インバウンドの増加、オーバーツーリズム、自然災害やパンデミック、デジタルトランスフォーメーション(DX)など、旅行業界の急激な変化に対応する中で、当社グループは地域社会の持続可能性を支える新し

い観光の形を模索しています。私たちは、地域経済の活性化、文化・環境の保全に貢献し、共創を通じてこれらの目標を実現する責任を担っております。また、お客さまのニーズに迅速に応え、旅行者との接点を深めることで、社会的課題の解決と観光産業の発展に努めています。

このような中、当社グループでは、サステナビリティを核とした未来に向けた具体的な歩みを進めております。マテリアリティ(重要課題)を反映したESG/SDGsマトリクス表を用い、SDGsの17のゴールと169のターゲットに沿った施策を具体化し、全従業員と共有することで、持続可能な発展を目指しております。例えば、環境に配慮したツアーやウエルビーイングを重視した旅、質の高い教育旅行の提案、地域経済の共創による活性化など、多角的な取組みを進めているところです。また、「Blue Planet」ブランドを通じて、地球に優しい旅・サービスの選択肢をお客さまに提供しておりますので、ぜひご注目ください。

CONTENTS 目次

KNT-CTグループ「パーパス」(存在意義)、「グループ行動規範」の制定	3
サステナビリティ推進体制	4
SDGsへの取組み	5
3つのマテリアリティ(重要課題)と13の重点施策	6
KNT-CTグループ ESG/SDGsマトリクス表	7

マテリアリティに基づく具体的な取組み事例

観光を通じた価値の提供	9
責任ある企業活動	14
社会との共生・イノベーション	15

ESG

環境 Environment	20
社会 Social	25
ガバナンス Governance	33
社外関連団体への参画・連携	37
当社グループのSDGs活動に関する外部からの評価	38

パーパス (存在意義)

グループ各社の方向性を束ね、持続的な進化を促していくことを主な目的として、社会の目線に立ったグループ共通のパーパスを制定しました。

まだ見ぬところへ、まだ見ぬ明日へ

旅そのものの進化に加え、知らない世界へお客さまをご案内するという旅行会社の役割と、旅に限らない、まだ見ぬ新しい価値を提供するという当社の存在意義を表すとともに、まだ見ぬ社会づくりに貢献したい意思を含めました。

グループ行動規範

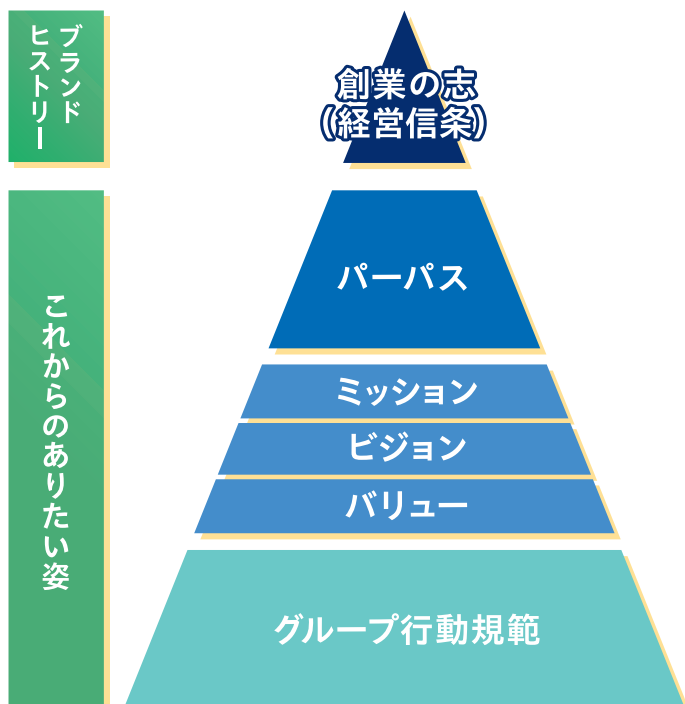
あわせて、当社グループ各社全社員が、社会の一員として自らを律するための規範として、グループ行動規範を制定しました。

行動規範

私たちはKNT-CTグループの一員として、いかなる時も、勇気と誇りをもって「善なる行動」を選択し、実行することを誓います。

- K**indness ——— 社会と共に生き、人と地球にやさしい行動をします。
- N**etwork ——— 人と人とのつながりを大切に、コミュニケーションを通じて良好な関係を築きます。
- T**rust ——— 企業市民として社会から信頼を得られる行動をします。
- C**ompliance ——— 法令・ルールを常に確かめ、公正で誠実な企業活動を行います。
- T**hankfulness ——— 人権と多様性を尊重し、思いやりと感謝の心をもって行動します。
- S**afety ——— すべてのお客様、関係先の皆様、全従業員の安全・安心を最優先に行動します。

KNT-CTグループ 理念体系



▶ 創業の志 (経営信条) とは

KNT-CTグループの創成期において、旅行会社としての発展と従業員の幸福追求、社会貢献の姿勢を総合的に示したもので、当社グループの原点であり、DNAです。

▶ パーパスとは

創立から約70年が経過し、社会が進化し、事業と会社が拡大してきたことを踏まえ、将来に向けての「KNT-CTグループの存在意義」を、改めて定義したものです。

▶ ミッション・ビジョン・バリュー (MVV) とは

KNT-CTグループを形成する各社が目指す姿を示しています。

- ミッション：事業を通じて果たすべき使命
- ビジョン：(ミッションを通じて)実現したい姿
- バリュー：(ミッション遂行のために)共有すべき価値基準

▶ グループ行動規範とは

一人ひとり(グループの全役員・従業員)が、社会から信頼され、必要とされる存在であり続けるために、自らを律するための規範です。

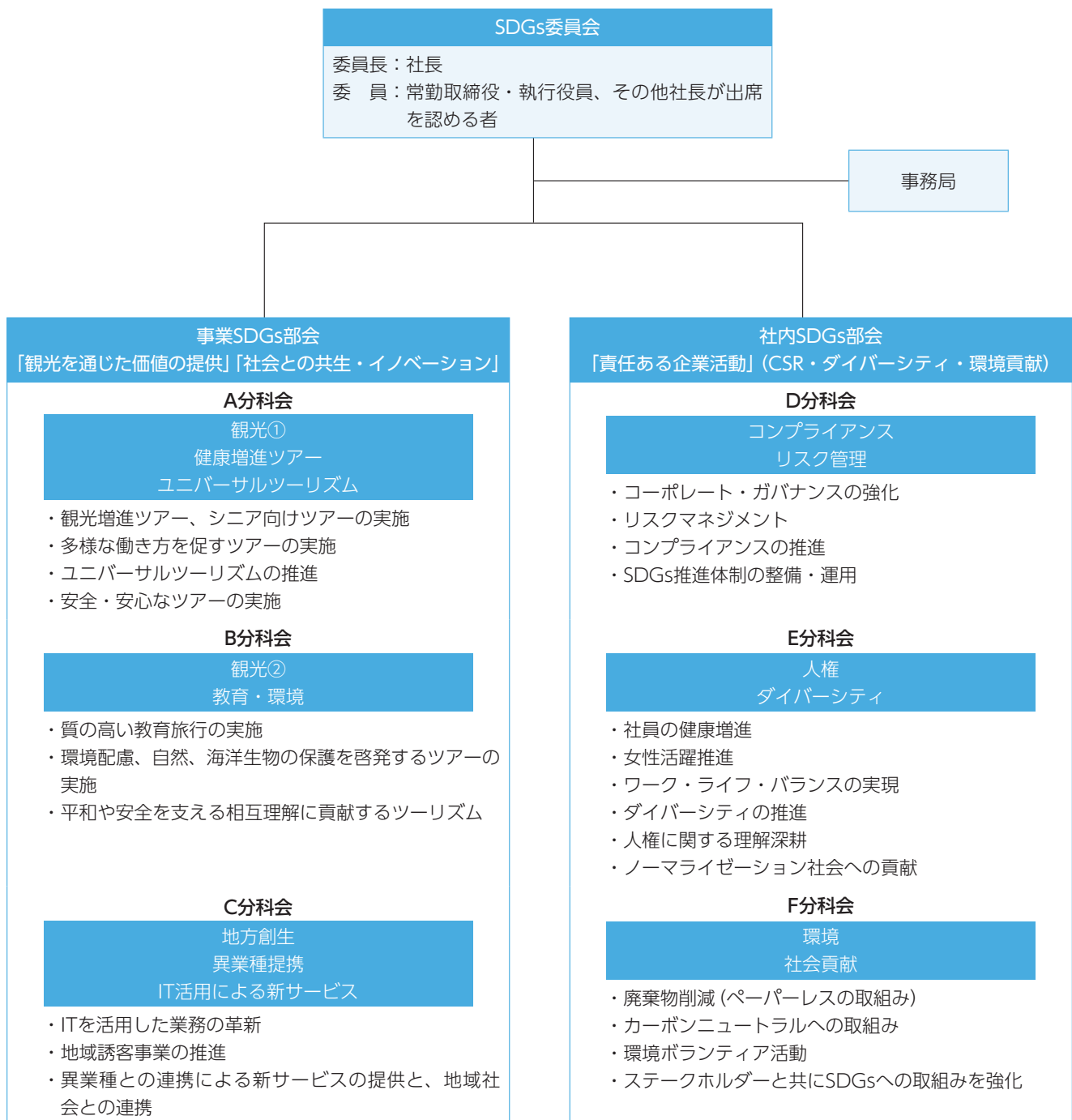
SDGs委員会

当社グループは、環境・社会・ガバナンスなどSDGsの諸課題に対する取組みを推進するため、SDGs委員会を設置しています。SDGs委員会の委員長は社長とし、委員会には ①事業を通じてSDGsの課題に取り組むことを推進する「事業SDGs部会（3分科会）」と②SDGsに関わる社内課題への取組みを推進する「社内SDGs部会（3分科会）」の2つの部会を設置しています。

SDGs委員会では、SDGsの推進体制の整備とSDGsに関わる3つの重要課題（マテリアリティ）および13の重点施策の策定、各重点施策のKPI（重要業績評価指数）の進捗管理を行い、サステナビリティに関わる諸課題に積極的に取り組んでおります。

※2021年12月3日 SDGs委員会決議
2021年12月17日HD取締役会決議

推進体制



私たちは、社会の一員として、 企業活動でサステナブルな未来に貢献します。

観光に携わる事業者として、持続可能な社会の姿を実現するため、当社グループは以下のとおり「サステナビリティ基本方針」を定め、3つのマテリアリティ（重要課題）と13の重点施策を特定しています。

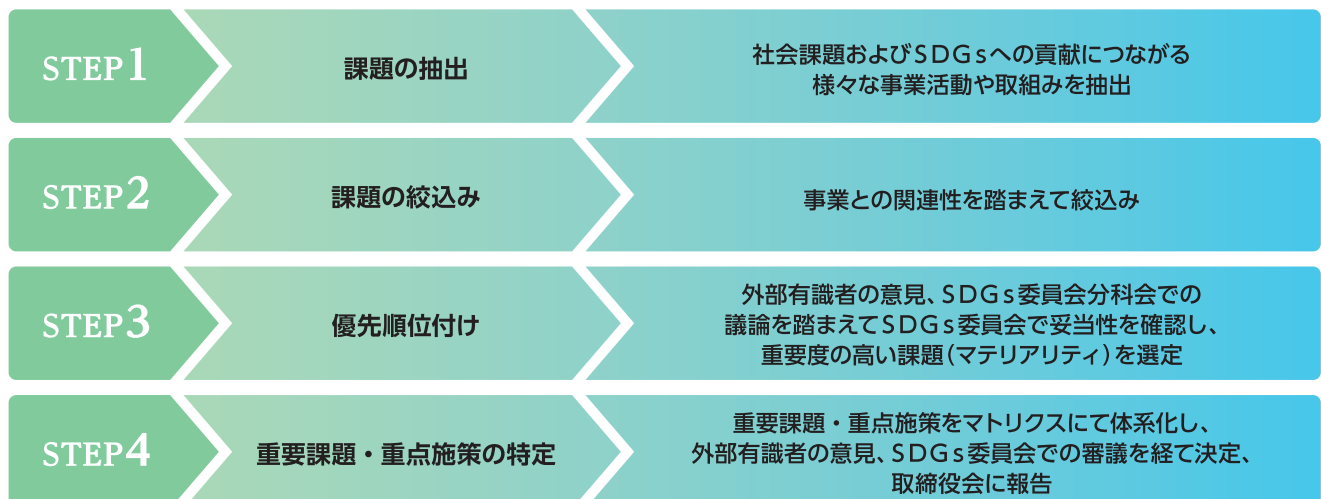
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

《サステナビリティ基本方針》

当社グループはサステナビリティに関わる課題がリスクの減少のみならず収益機会につながる重要な経営課題であるとの認識の下、「観光を通じた価値の提供」、「責任ある企業活動」、「社会との共生・イノベーション」を当社グループのサステナビリティに関するマテリアリティ（重要課題）と設定し、サステナビリティに関わる諸課題に積極的に取り組んでまいります。

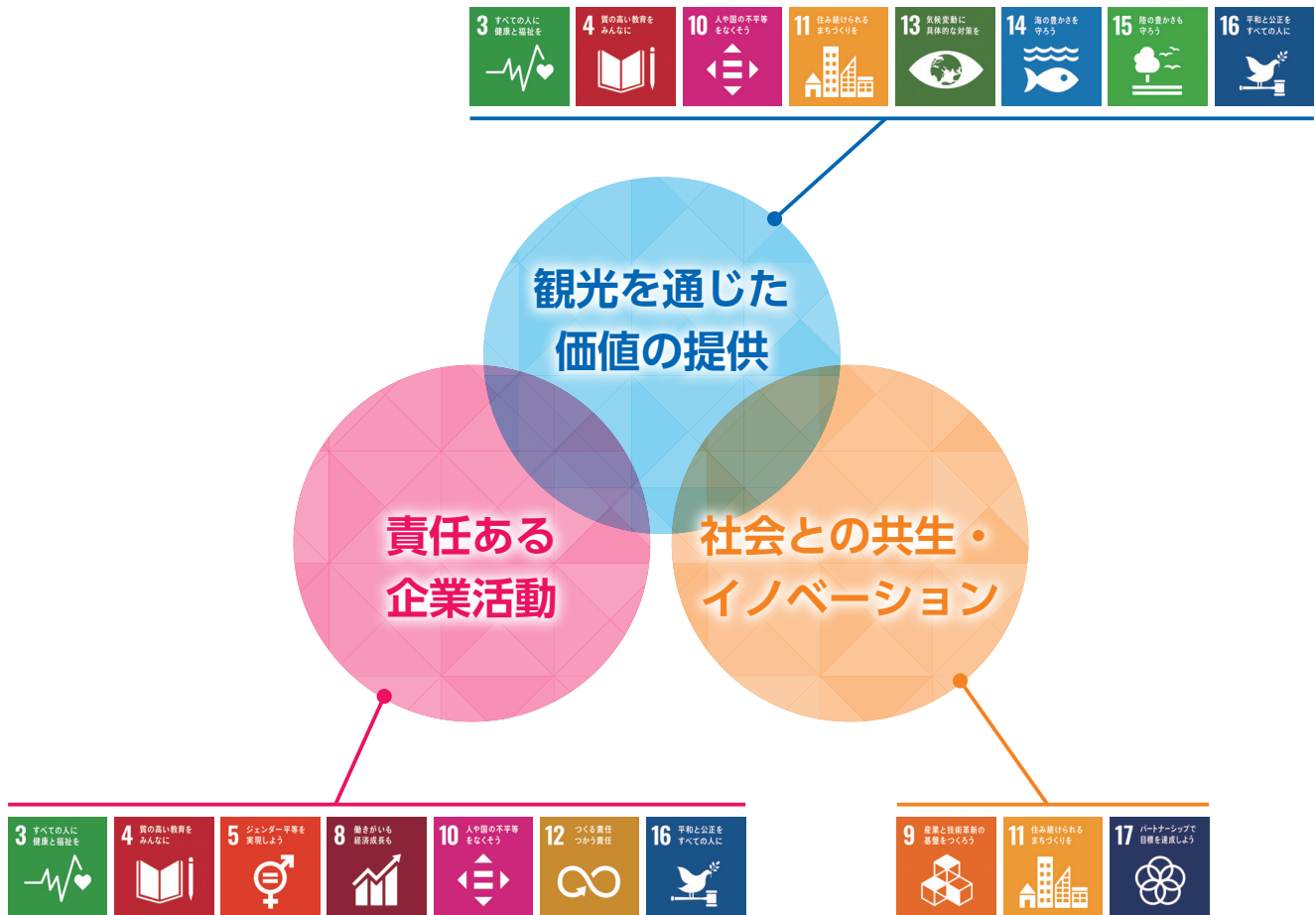
当社グループは、そのために常勤取締役、執行役員および主要子会社の社長を構成員とするSDGs委員会を設置し、同委員会を通じてサステナビリティに関わる取り組み目標のKPI（重要業績評価指数）の設定ならびにその進捗管理を行ってまいります。

マテリアリティ（重要課題）の特定プロセス



3つのマテリアリティ(重要課題)と13の重点施策

3つのマテリアリティ (重要課題) とSDGs



責任ある企業活動



- 1 コンプライアンスの推進とコーポレート・ガバナンスの強化
- 2 省CO₂、省エネルギーへの取り組み
- 3 ワーク・ライフ・バランスの実現
- 4 ダイバーシティ&インクルージョンの推進
- 5 人権と個人の尊厳と尊重

観光を通じた価値の提供



- 6 ウェルビーイング (幸福で健康的な生活) に「旅」で貢献
- 7 スポーツ事業への注力
- 8 質の高い教育に寄与する旅行やプログラムの提案
- 9 環境への配慮や自然保護を啓発する商品・サービスの開発
- 10 ユニバーサルツーリズムの推進

社会との共生・イノベーション



- 11 自治体等とのタイアップによる観光産業の発展と地域経済の活性化
- 12 異業種との連携による新サービスの提供
- 13 ITを活用した業務の革新

KNT-CTグループ ESG/SDGsマトリクス表

■本マトリクス表の数値は国連「持続可能な開発目標 (SDGs) の169ターゲット」の番号で、2024年10月現在における当社グループの主な施策に関連するものを表示しています。今後の活動に応じてさらに進化させていきます。

■本マトリクス表は、ESG/SDGsコンサルタント 笹谷秀光氏の監修のもと整理しています。

ESG区分	ISO26000 7つの中核主題	ESG重要事項	当社グループの施策 (赤字は重点施策)	SDGsの17の持続可能な開発目標との関連																
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
E (環境)	環境	気候変動対応・省エネルギー推進	●環境の大切さを訴求するツアー、団体旅行の実施 ●カーボンニュートラルへの取り組み				4.7		6.6 6.b		8.9	9.4		11.4 11.6 11.a	12.3 12.5 12.8 12.b	13.1 13.3	14.1 14.2	15.1 15.2 15.4		17.14 17.17
			●省CO ₂ 、省エネルギーへの取り組み ▶グリーン調達等、環境に優しいサプライチェーンの確立 ▶サステナブルな未来に向けた「Blue Planet事業」				4.7		6.4 6.6	7.2 7.3	8.9			11.4	12.4 12.5		14.2	15.1 15.2		17.16 17.17
			●お客さまとの協働による環境へのアプローチ												12.3 12.5		14.7			17.2
			●当社グループ内における省エネ、その他のeco活動							7.2 7.3					12.4 12.5	13.2				
	生物多様性の保全 廃棄物とリサイクル	生物多様性の保全	●自然の大切さを訴求するツアー、団体旅行の実施				4.7		6.8 6.b		8.9	9.4		11.4 11.6 11.a	12.3 12.4 12.8 12.b	13.1 13.3	14.1 14.2	15.1 15.2 15.5		17.14 17.17
			●ペーパーレス、その他による廃棄物の削減									9.4		11.6	12.3 12.5 12.8		14.1	15.2		
		廃棄物とリサイクル	●フードロス削減、資源のリユースへの取り組み		2.1							9.4								17.2
S (社会)	公正な事業慣行	公正な取引の遵守	●取引に関する法令遵守と社内教育																16.3 16.5	
		サプライチェーンマネジメント	●取引先の選定と協働																16.5	17.13 17.17
	人権	人権の尊重	●人権と個人の尊厳の尊重	1.2			4.7	5.1 5.2 5.5			8.5 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.b	
			●セクハラ・パワハラ防止																	
	労働慣行	従業員の健康・安全	●福利厚生の充実			3.4 3.a					8.8									
			●安全な職場環境の整備			3.4					8.5 8.8									
			●働き方改革推進による労働時間短縮と有給休暇取得向上			3.4	4.4				8.2 8.8									
		人材育成	●人材の獲得と退職防止、人材の育成				4.7	5.1			8.5									
		ダイバーシティ&インクルージョン	●ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ▶従業員の多様性確保と女性活躍の推進				4.7	5.5 5.b 5.c			8.5 8.8		10.2 10.3	11.7						
			▶障がい者雇用の拡大	1.5			4.5						10.2							17.17

ESG 区分	ISO26000 7つの 中核主題	ESG重要事項	当社グループの施策 (赤字は重点施策)	SDGsの17の持続可能な開発目標との関連																
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
S (社会)	消費者 課題	製品の品質と 安全性	●安全・安心な商品・ サービスの提供			3.4 3.6 3.a		5.1				8.2	9.5	10.2	11.2 11.4	12.8	13.3			17.17
			●お客さま満足度の向上									8.2			11.2 11.4	12.8				
			●正確な情報提供 (Webサイト・パンフレット・ コールセンター・店舗)									8.2							16.5	
		健康価値の 提供	●ウエルビーイング (幸福で健康的な生活)に「旅」で貢献			3.4 3.6	4.3 4.4 4.7	5.1						10.2	11.4 11.a	12.8				17.16 17.17
			●多様な働き方を促す ツアーの実施			3.4	4.7	5.1				8.5 8.9		10.2	11.4 11.a	12.8				17.16 17.17
			●ユニバーサルツーリ ズムの推進			3.4	4.7		6.2					10.2	11.2 11.7	12.8				17.17
			●スポーツ事業への注力			3.4	4.3 4.7	5.1						10.2	11.4 11.a	12.8				17.16 17.17
		質の高い 教育の提供	●質の高い教育に寄与 する旅行やプログラムの提案				4.7		6.b			8.9	9.4		11.4	12.6 12.7 12.8 12.a 12.b	13.3	14.1 14.2	15.2 15.4	17.14 17.17
			●従業員への教育				4.7	5.1				8.5								
		販売チャネル の強化	①Web販売の強化 ②ITを活用した業務の革新									8.9	9.5							
		公正なマーケ ティングと広告	●公正競争規約に基づ く公正な広告																16.b	
		個人情報の保護	●顧客情報の適正な管理																16.5	
	コミュニティ への参画・ 発展	コミュニティ と地域活動	●社会貢献活動への取 組み												11.4 11.5 11.6 11.7			15.2		17.17
			●自治体等とのタイアッ プによる観光産業の発 展と地域経済の活性化									8.9			11.4 11.7 11.a	12.8 12.b			16.6 16.7	17.17
			●自治体連携による BPO事業の推進									8.9			11.4 11.7 11.a	12.7 12.b			16.6 16.7	17.17
G (ガバナンス)	企業統治	コーポレート・ ガバナンス	●企業統治の強化																16.7 16.b	17.14 17.17
			●内部統制の整備																16.4 16.5	
			●SDGs推進体制の整 備・運用																	17.14 17.17
		リスク マネジメント	●リスクアセスメント マップに基づくリス ク対策の実行			3.4 3.6									11.2 11.b					17.17
			●BCP管理												11.5 11.b		13.1		16.7	
			●データセキュリティ																16.4	
			●個人情報の適正な管理																16.4	
		コンプライアンス	●コンプライアンスの 徹底									8.5 8.8							16.4 16.5	
			●コンプライアンス委 員会の開催																16.4 16.5	

スポーツ事業への注力

東京マラソンの大会運営と スポーツボランティア活動

近畿日本ツーリスト

8 働きがいも
経済成長も11 住み続けられる
まちづくりを17 パートナリシップで
目標を達成しよう

8.9 — 雇用創出、持続可能な観光業促進政策

11.3 — 包摂的・持続可能な都市化

11.7 — 緑地や公共スペース

17.16 — 持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップ

17.17 — さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進

近畿日本ツーリストは2012年より、一般財団法人東京マラソン財団が主催する東京マラソンのオフィシャルパートナーとして東京マラソンの運営を継続して支えています。大会前のEXPO（ランナー受付・ブース運営）やフレンドシップランの実施運営、大会当日の収容バス・選手村などの大会運営サポートに加え、スポーツボランティアとして当社グループの社員による給水活動（ランナーへの配布やコップの回収など）

を行っています。また、教育機関と連携し、東京マラソンを活用したキャリアデザインプログラムも実施しています。近畿日本ツーリストは、東京マラソン財団とともに、それぞれの資源および実績等を活用し、スポーツボランティア活動の促進を通して、社会的課題の解決に取り組んでいます。サステナブルな未来を創るスポーツボランティア文化の醸成に向けた取り組みを進めるための連携・協力体制を構築しています。



©東京マラソン財団



©東京マラソン財団



©東京マラソン財団



©東京マラソン財団



©東京マラソン財団

スポーツ事業への注力

東京2025世界陸上財団と スポンサーシップ契約を締結

近畿日本ツーリスト

8 働きがいも
経済成長も11 住み続けられる
まちづくりを17 パートナリシップで
目標を達成しよう

8.9 — 雇用創出、持続可能な観光業促進政策

11.3 — 包摂的・持続可能な都市化

11.7 — 緑地や公共スペース

17.16 — 持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップ

17.17 — さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進

近畿日本ツーリストは長年にわたり、国内外の各種スポーツイベントなどにおいて運営や観戦ツアーの実施など、さまざまなスポーツシーンをお手伝いしてまいりました。2025年9月に開催される東京2025世界陸上競技選手権大会においても、1991年および2007年の世界陸上競技選手権大会日本開催の際に運営に携わらせていただいた経験を活かし、アスリートの皆さまをはじめ、大会に関わる全ての方を全力でサポートさせていただくことになりました。



WORLD ATHLETICS
CHAMPIONSHIPS
T O K Y O 2 5



近畿日本
ツーリスト

OFFICIAL EVENT PRINCIPAL SUPPORTER

質の高い教育に寄与する旅行やプログラムの提案

近畿日本ツーリスト

(株) 地球の歩き方と近畿日本ツーリストが共同企画

地域学習の成果をオリジナルのガイドブックに。 『地域の歩き方』プログラムで生徒が編集者！



4.a — 教育施設、学習環境

12.8 — 人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識

17.17 — さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進



『地域の歩き方』プログラムで制作した品川女子学院のガイドブック

近畿日本ツーリストは、(株) 地球の歩き方と共同企画し、地域探求をテーマとした授業プログラム「地域の歩き方」を2023年11月より教育現場へ販売しています。

生徒はこのプログラムにおいて、旅行ガイドブックとして定評のある「地球の歩き方」の編集ノウハウを学びながら地域への理解を深め、オリジナルのガイドブックを作成します。

近畿日本ツーリストが販売することで、修学旅行の事前・事後学習への組み込みや校外学習等の応用が円滑となり、学校側は、少ない負担で新しい学びを導入することが可能です。

ガイドブック制作には ①「課題の設定」②「情報の収集」③「整理・分析」④「まとめ・表現」のプロセスが必要であり、これらは学校教育における探究学習にも通じています。

プログラムの販売に先立ち、品川女子学院中等部3年生のニュージーランド修学旅行（2023年3月実施）の事前・事後学習としてトライアルを実施しました。

生徒の事前・事後学習や実体験等の成果を「地球の歩き方」というプロの指導により形に残すことができることに魅力を感じていただきました。

質の高い教育に寄与する旅行やプログラムの提案

大学生による中高生のためのSDGs/サステナビリティアワード #SASS2024への協賛・運営協力

近畿日本ツーリスト



4.a — 教育施設、学習環境

11.6 — 都市の環境上の悪影響

17.17 — さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進

第5回

Sustainability Awards
for Students by Students

#SASS2024

大学生による中高生のためのSDGs/サステナビリティアワード

#SASS2024「大学生による中高生のためのSDGs/サステナビリティアワード」は、未来を担う中高生がSDGsをテーマとした動画を通してメッセージを伝えるコンテストです。運営は大学生が担い、協賛する企業が企業賞を提供することで支援し、中高生、大学生、企業が双方向につながって「社会を変える広がり」を創出するアワードです。近畿日本ツーリストは、#SASS2020から毎年学習教材となる#SASSに協賛し、企業賞（テーマ「観光」）を設けて中高生の活動を応援しています。

【過去の近畿日本ツーリスト賞の受賞作品】

第1回（#SASS2020）：

「高校生が取り組むSDGs」広島県立油木高等学校

第2回（#SASS2021）：

「Seiko SDGs Food Ambassador」聖光学院高等学校

第3回（#SASS2022）：

「高千穂の魅力を伝えるために」宮崎県立高千穂高等学校/uta

第4回（#SASS2023）：

「GOALS ～東日本大震災を教科書の出来事にしない！～」

麗澤中学・高等学校/SDGs研究会「EARTH」チームA

ウェルビーイング(幸福で健康的な生活)に「旅」で貢献

“ひとり”だけど“独り”じゃない！ ツアー参加者全員がおひとりさまという新しいスタイル おひとり参加限定の旅「ひとり旅」

クラブツーリズム



4.7 — 持続可能な開発のための教育等
8.2 — 経済生産性
11.4 — 文化遺産・自然遺産
17.17 — さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進

クラブツーリズムは、「ひとり旅」を1997年より発売開始、国内ひとり旅において、2023年度は1,300コース以上を発売し、過去最高の売れ行きを更新しました。過去最高であった2022年度比で、133%の伸長となりました。好調の要因

として、コロナ禍を経て参加年齢層のすそ野が広がったこと、商品バリエーションが多いこと、「ひとり旅」をプラスに捉える風潮が出来てきていることなどが挙げられます。



クラブツーリズムの「ひとり旅」の人気の理由～旅をあきらめない～

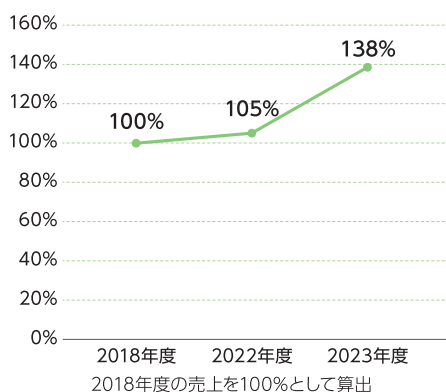
全員がおひとり参加の団体ツアーで、自分の都合だけで参加できる自由で気楽な旅である点や、旅の感動を参加者同士でシェアできる点などを評価していただいています。「ひとりで楽しめるのか」という不安に対し、さまざまなテーマで常時約500コースをご用意することで自分らしい旅を見つけられ一年間に何度も参加いただく方も多数いらっしゃいます。

さまざまな年代のお客さまに「旅をあきらめない」価値をご提供し、当初は、首都圏・東海・関西を中心にツアー販売を行っていましたが、北海道・東北・中国・九州発着などのツアー数も増え、日本全国の多くのお客さまにクラブツーリズムのひとり旅をお楽しみいただいています。

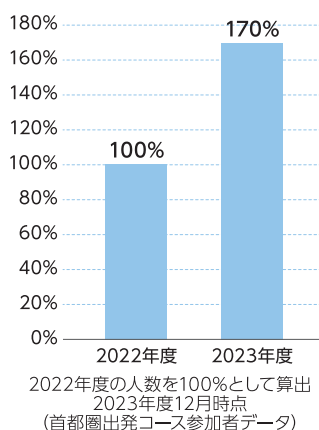
30-50代のご参加も増えており、同世代の女性企画者のプロジェクトチームを結成

30-50代のお客さまは特にSNSを駆使しトレンドに敏感であるため、同じ目線で商品を企画できるよう、同世代の女性社員のプロジェクトチームを結成し、ご満足いただけるような食事やスポットを厳選して企画しています。30-50代のお客さま層は「ひとり旅」への期待も異なっており、より「ひとりの充実した時間」を重視する傾向にあります。2024年7月より、「ひとりでゆっくり食事を楽しみたい」という声から、「おひとりずつ1テーブル」にて、フレンチコースの昼食を優雅に楽しむコースを新たに企画したところ、すぐに満席になり追加販売をするほどです。

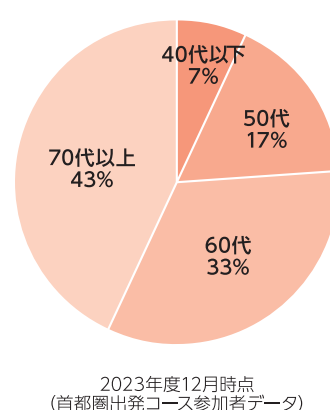
【売上の推移】



【30-50代の参加者推移】



【参加者年齢層】



環境への配慮や自然保護を啓発する商品・サービスの開発

クラブツーリズム

王子ホールディングス × クラブツーリズムのハイキングブランド「あるく」 「王子の森」で森作りを学ぶ、ハイキングツアー



- 4.7 ——— 持続可能な開発のための教育等
8.9 ——— 雇用創出、持続可能な観光業促進政策
15.2 ——— 森林
15.4 ——— 山地生態系
17.17 ——— さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進



クラブツーリズムは、王子ホールディングス(株)と、同社が長年育んできた全国各地に所有する「王子の森」を起点にした環境保全や自然との共生、さらには地域活性を目指したオリジナルツアーを共同で企画し、催行しています。

第1弾は、2024年1月8日に『王子の森 朝霧』と朝霧高原～田貫湖ウォークを、第2弾は、2024年6月8日に『王子の森 上芦川』すずらん群生地・FUJIYAMAツインテラス・黒岳ハイキングを、それぞれ日帰りツアーとして実施しました。『王子の森』のウォーキングは、王子ホールディングス社員による「森作り」についての解説付でご案内いたしました。

「王子の森」とは

王子グループが全国に約650か所、国内民間企業で最大となる約19万ha保有する社有林。長年「王子の森」を適切に管理することで、木材生産を行いながら、森林の豊かな生態系を育てています。2022年には、王子グループとしてあらたに「森林を健全に育て、その森林資源を活かした製品を創造し、社会に届けることで、希望あふれる地球の未来の実現に向け、時代を動かしていく」というパーパス(存在意義)を設定し、「森を育て、森を活かす」ことで社会に貢献することを目指しています。

クラブツーリズムの「あるく」とのコラボレーション

「木材生産に留まらず、社有林を活用し森の未来を考えていく」という理念に共感し、その一助になると考え、ハイキングツアーを企画しました。「生産」と「保全」と「利活用」のバランスを考えながらフィールドを利用することは、豊かな自然を未来に残すために大変重要なことであると考えています。

今後ともツアーを通じた「王子の森」の活用に、積極的に取り組んでまいります。

ウェルビーイング(幸福で健康的な生活)に「旅」で貢献

クラブツーリズム

クラブツーリズム・ライフケアサービス

旅のプロ × 介護のプロで、安心の旅を提供 クラブツーリズムのデイサービス「まごころ倶楽部」



- 10.3 ——— 機会均等
11.2 ——— 誰もがどこでも行けるように、安全で手頃な公共交通機関を
17.17 ——— さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進



クラブツーリズム・ライフケアサービスは、「いきいきとした高齢者文化の創造」の実践として、旅行事業で長年お付き合いのあるクラブツーリズムのお客さまを中心に、生活支援サービスを行っています。主な事業として、東京都内8か所で介護施設「まごころ倶楽部」を運営し、デイサービスおよびリハビリデイサービスを展開しています。

「まごころ倶楽部」の特長は、“夢や生きがいをあきらめて欲しくない”という想いから、施設利用者を対象にした年2回程度の日帰り旅行(希望者のみ)を実施している点です。

恒例の日帰り旅行は、利用者の方にも好評のイベントで、クラブツーリズムのノウハウが活かされ、毎年継続しているものです。

2023年春・秋、2024年春の「日帰り旅行」の参加状況をまとめたところ、平均年齢は86.2歳、最高齢は99歳の方でした。

・対象:2023年春・秋、2024年春に実施した全38回の日帰り旅行参加者207名

・参加者の年齢:平均86.2歳、最高年齢99歳

・参加者の歩行状態:単独歩行57%、要介助25%、車いす利用18%

・介護度別の参加率:「要介護1」43%、「要支援2」28%、「要介護3以上」28%

今後も引き続き、施設利用者のウェルビーイングに貢献してまいります。

ユニバーサルツーリズムの推進

JATA「ツアーグランプリ2024」審査員特別賞を受賞！ バリアフリー旅仲間と秋のアラスカオーロラ観測



10.3 — 機会均等

11.2 — 誰もがどこでも行けるように手頃な公共交通機関を

近畿日本ツーリスト



一般社団法人日本旅行業協会（JATA）は2024年7月11日、国内旅行、海外旅行で優れた企画旅行（募集型、受注型）、訪日旅行で実施された企画提案の中から優れた作品を表彰する「ツアーグランプリ2024」の受賞者・作品を発表。近畿日本ツーリストが2023年9月に実施した「バリアフリー旅仲間・黄葉のデナリ国立公園とオーロラ観測でチェナ温泉リゾートに宿泊するアラスカ・アメリカ9日間」が、審査員特別賞（海外旅行部門）を受賞しました。

本ツアーは、障がいがある方々を対象としたツアー。顧客特性を鑑み、きめ細かいケアを実現すべく、旅行募集前からツアー中、旅行終了後に至るまで、「バリアフリー旅仲間」であるお客さまとのやりとりはLINEを有効活用。通常とは違ったコミュニケーション形態である点が特に高く評価されました。

ツアーが実施された9月のアラスカは、1年のうち、わずか2週間しかない夏・冬両方の魅力が楽しめるベストシーズンであること、オーロラ観測は新月の日に合わせてあるなど、ツアーの組み立て方もしっかりと構築されている点も評価されました。

今後も夢を叶える旅の提供と誰もが旅を楽しめる社会の実現を目指し、さまざまな企画に挑戦してまいります。

ユニバーサルツーリズムの推進

オストメイトのための温泉日帰りツアーを実施



10.3 — 機会均等

17.17 — さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進

近畿日本ツーリスト



近畿日本ツーリストは旅行に不安を感じているオストメイトおよびそのご家族を対象にした、日帰り温泉ツアーを2024年4月1日に実施しました。

オストメイトとはさまざまな病気や事故などにより、お腹に排泄のための「ストーマ（人工肛門・人工膀胱）」を造設した方のことです。今回のツアーはオストメイトが安心して旅を楽しむためのきっかけ作りを目的とし、長年ユニバーサルツーリズムを推進してきた近畿日本ツーリストと、国産唯一のストーマ装具メーカーのアルケア（株）（以下、アルケア）とが連携し、オストメイトの不安を解消し、「温泉を楽しみたい」という思いを実現するツアーを企画・実施しました。

龍宮城スパ・ホテル三日月に到着したご参加者は、アルケアが開発した入浴用シール「バスラック®シール」をストーマ装具の上から貼り付け、足を伸ばしながらお湯につかり、とてもリラックスした様子でした。バスラック®シールは、「装具が目立ち、人目が気になる」「装具が濡れてしまう」という課題から生まれた、錯視効果を利用した目隠し機能と防水機能を備えた製品です。ストーマ装具の凹凸が目立ちにくい「まだら模様」を採用したシールで、皆さま思い思いに温泉をご堪能いただきました。

今後も共生社会の実現に向けて、高齢や障害等の有無にかかわらず誰もが気兼ねなく参加できる旅行やサービスを提供してまいります。

人権と個人の尊厳と尊重

第2回「JATA SDGsアワード」奨励賞(社会・人権部門)受賞！ がん治療研究の寄付につながるツアー



3.b —— ワクチン及び医薬品の研究開発

10.4 —— 平等の拡大

17.17 —— さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励、推進

クラブツーリズム



deleteCとクラブツーリズムがコラボ！
がん治療研究の寄付につながるツアー登場 delete 大作戦 2023



JATAは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています

一般社団法人 日本旅行業協会 (JATA) は、2024年6月13日SDGs達成に向けた優れた取組みを表彰する「第2回JATA SDGsアワード」の各賞を発表。

クラブツーリズムの「# (ハッシュタグ) deleteC 大作戦 in 秩父で乾杯！」(2023年10月実施) が、社会・人権部門で「奨励賞」を受賞しました。

このツアーは、認定NPO法人deleteC (デリート・シー) と共同で企画したものです。

同社の、「誰もが参加できてみんなでがんの治療研究を応援していける仕組みをつくり、「がんを治せる病気にする日」を1日でも早く手繰り寄せることに貢献する。」という考えに共感して作られたもので、旅行代金の一部ががん治療研究の一部になり、ツアーに参加するだけで、がんの治療研究の応援ができる取組みとして実現しました。

期間中に集まった想いと寄付は、2024年2月に開催された「deleteC 2024-HOPE-」授賞式にて、deleteCの医療公募・選考会を経た医師・研究者にお届けしました。

ワーク・ライフ・バランスの実現

ダイバーシティ&インクルージョン

女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定 次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」認定



5.5 —— 女性参画・平等なリーダーシップ
8.5 —— 雇用、働きがいのある人間らしい仕事、同一労働同一賃金
10.2 —— すべての人々の能力強化
10.3 —— 機会均等

えるぼし
2段階目えるぼし
3段階目

くるみん



クラブツーリズム

ツーリストインターナショナル
アシスタンスサービス

KBC

イベントアンド
コンベンションハウス

ツーリストインターナショナルアシスタンスサービスは2024年7月に女性の活躍推進に関する取組みの実施状況が優良等一定の要件を満たした企業に対する認定制度「えるぼし」を取得しました。当社グループでは計4社が認定取得しています。認定取得会社のうち、クラブツーリズム、KBC、ツーリストインターナショナルアシスタンスサービスは、①採用、②継続就業、③労働時間等の働き方、④管理職比率、⑤多様なキャリアコースの5つの評価項目すべての要件を満たした最上位の「3段階目」に認定されています。また、クラブツーリズムは、子育てサポート企業として2022年から「くるみん」にも認定されています。当社グループでは、これらの認定を一過性のものとせず、引き続き社員の多様性やワーク・ライフ・バランスを尊重し、誰もが活躍できる働きやすい職場、環境を目指しています。

自治体等とのタイアップによる観光産業の発展と地域経済の活性化

能登半島地震に対する 当社グループの取組み

KNT-CTホールディングス

近畿日本ツーリスト

クラブツーリズム



11.5 ― 自然災害による人や経済の損失を、できるだけ小さく
17.17 ― さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進

①～こころを旅で届けよう～「がんばろう能登半島復興応援ツアー」

クラブツーリズムは、2024年の元日に発生した能登半島地震で大きな被害を受けた北陸地方に向け、1月末には能登半島を除いた北陸エリア全域の応援ツアーを、7月には能登半島を応援するツアーを発表しました。

1月末に発表した応援ツアーは、震災の影響を受けておらず、問題なく観光ができる地域であっても風評被害を受けて観光客の予約キャンセルが相次いでいたため、北陸地方を応援できるものとして企画し、新聞紙面に発表しました。「北陸を応援したい」という約1,500名以上のお客さまにご参加いただきました。

発表したコースのうち1つは、『食で北陸を応援 五箇山から金沢・福井まで北陸三県を訪ねる3日間』（3～6月）で、

ご参加いただいたお客さまからは「現地に実際に赴き、震災の大変さを改めて知るきっかけとなりよかった」「北陸支援として十分な内容であった」「実際に震災で苦しむ地域に足を運び、現地のものを買って微力ではあるが復興への応援ができてよかった」などのご感想やご意見をいただきました。

さらに7月には、「能登半島の復興応援」を目的としたツアーの企画を発表し、販売を開始しました。

コースは『がんばろう能登半島 復興応援ツアー 旅して応援「想い」をつなぐ能登半島2日間(9月～10月)』。「のと鉄道」を一車両貸切り乗車。被災状況を車窓から見学しながら、震災を体験した「語り部ガイド」より震災当日の状況や現状をおうかがいするコース内容となっています。



「のと鉄道」語り部ガイド



「のと鉄道」車内の様子

②北陸応援特別企画「北陸3県観光PR&北陸物産販売」を近鉄百貨店と共同開催

KNT-CTホールディングスは、近畿日本ツーリスト、クラブツーリズム、関係協力機関で構成するKNT-CTパートナーズ会(以下「KCP会」)、近鉄百貨店と連携し、2024年5月24日～26日の3日間、2024年1月に起きた能登半島地震からの復興応援を目的とした「北陸3県観光PR&北陸物産販売」イベントを企画、あべのハルカス近鉄本店にて開催しました。

会場には、北陸3県(石川・富山・福井)の観光PRブース、当社グループが企画した北陸旅行商品のPRおよびご相談ブース、KCP会加盟パートナーの物産販売ブースと、3つのブースを設置し、来場者に北陸の魅力を発信しました。来場者への目玉特典として、無料宿泊招待券等景品もご用意。抽選に外れた方にも北陸3県の名湯温泉の素等を配布しました。

今回のイベントを通して、KNT-CT、KCP会、近鉄百貨店が連携し、それぞれの強みを活かし、北陸エリアの魅力発信と生産者や事業者の支援に繋がりたいと考えています。今後も、近鉄グループの力を活かして、「地方創生」や「地域課題の解決」に向けたアクションに取り組んでまいります。



③被災地の学校支援として、学習用タブレットを寄贈

KNT-CTホールディングスは、能登半島地震による被災地の小中学生への支援として、9月19日、被災地の自治体に学習用タブレット端末を寄贈いたしました。

寄贈内容：Google Chromebook端末125台

● 珠洲市50台 ● 輪島市50台 ● 穴水町25台

当社グループは引き続き、北陸復興を応援する活動を行ってまいります。

自治体等とのタイアップによる観光産業の発展と地域経済の活性化

地方自治体・関連団体との 観光促進連携協定

KNT-CTホールディングス

近畿日本ツーリスト

クラブツーリズム

8 働きがいも
経済成長も



11 住み続けられる
まちづくりを



17 パートナリシップで
目標を達成しよう



8.9 — 雇用創出、持続可能な観光業促進政策

11.4 — 文化遺産・自然遺産

11a — 各国・地域規模の開発計画

17.17 — さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進

地方創生を目指す自治体等や関連団体と観光促進の包括連携協定等を結ぶことにより、観光資源を活用した交流人口の増加と相互の情報共有により地域の活性化と住民生活の向上に寄与しています。近年では旅行商品の造成を行い、地域へ誘客するのみならず、新たな地域資源の掘り起こし、地域のパートナーとしてその地域に根差した企業と共に新たな価値を創り出し、社会の問題解決や持続可能な社会を見据えた新しいビジネスモデルづくりなども地域の方々とともに進めて

います。また、文化施設、観光施設、観光拠点の運営・指定管理事業を受託することにより、地域の観光拠点を核とした『観光まちづくり』や、地域の観光を持続可能なものとするために、観光関連産業人材育成にも力を入れています。

KNT-CTホールディングスは、こうしたグループ全体の地域共創事業を統括し活動を強化するため、2024年4月に新たに「地域共創推進室」を新設しました。



北海道新ひだか町



千葉県南房総市



千葉県九十九里町

● 連携締結地域（継続）

<クラブツーリズム>

連携協定締結時期	相手先
2021年3月	愛媛県西条市
2021年10月	北海道上川町
2021年11月	東京都台東区
2021年11月	岩手県八幡平市
2021年11月	北海道七飯町
2021年11月	和歌山県那智勝浦町
2022年3月	中海・穴道湖・大山圏域観光局

<近畿日本ツーリスト>

連携協定締結時期	相手先
2024年5月	千葉県九十九里町

<近畿日本ツーリスト+クラブツーリズム>

連携協定締結時期	相手先
2022年5月	信越9市町村広域観光連携会議
2022年6月	千葉県南房総市
2022年7月	ワイン文化日本遺産協議会（茨城県牛久市、山梨県甲州市）
2022年11月	青森県西目屋村

<KNT-CTホールディングス>

連携協定締結時期	相手先
2023年7月	北海道新ひだか町

異業種との連携による新サービス

まちのコミュニケーションスペース 「cotokoto」に運営パートナーとして参画

クラブツーリズム

8 働きがいも
経済成長も



11 住み続けられる
まちづくりを



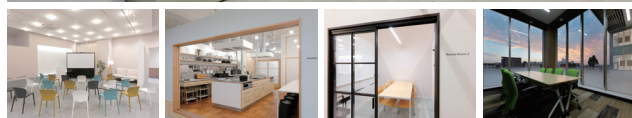
17 パートナースhipで
目標を達成しよう



8.9 ――雇用創出、持続可能な観光業促進政策

11.a ――各国・地域規模の開発計画

17.17 ――さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進



クラブツーリズムは、2023年3月よりイオンタウンふじみ野(埼玉県ふじみ野市)のコミュニケーションスペース「cotokoto」でさまざまな講座の企画、運営を担っています。

ショッピングセンターの開発・運営により「まちづくり」に取り組んできたイオンタウン、旅を通じて家族や仲間との新しい出会いと交流を応援してきたクラブツーリズム、両社がアイデアを出し合い、地域の人と人をつなぐコミュニティづくりを進めています。

これまでに実施した講座は300以上。子どもクラフト体験、宇宙飛行士選抜試験疑似体験、おみせやさん体験、世界の料理シリーズ、ウクレレやハングル講座、地域とのオンライン中継と試食、ゲームで学ぶプログラミングなど盛りだくさん。知的好奇心を刺激する新しい魅力を発信しつづけています。

coto koto

異業種との連携による新サービス

“欲しい”を叶え、“行きたい”をつくる グラス1杯サイズの「わいんたび」

KNT-CTホールディングス

近畿日本ツーリスト商事

8 働きがいも
経済成長も



11 住み続けられる
まちづくりを



17 パートナースhipで
目標を達成しよう



8.9 ――雇用創出、持続可能な観光業促進政策

11.4 ――文化遺産・自然遺産

17.17 ――さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進



KNT-CTホールディングスは、日本全国のワイナリーで生産される「日本ワイン」を、試飲にもお土産にも最適なグラス1杯分サイズ(100ml)に詰め替え、地域エリアごとの複数のワイナリーの日本ワインを1つのセットにし、ワインとの出会いと飲み比べを楽しめる「わいんたび」を販売しています。

2022年8月第1弾「九州編」、2023年3月第2弾の「日本遺産ワイン編」につづき、2023年11月からは、九州編や北陸編、2024年4月からは山梨編を順次発売し、複数県を訪れる周遊ツアー、ワイナリーを訪れる旅行(ワインツーリズム)を想起させながら、旅の提案をしています。

地域への旅行機運醸成、地域創生、観光資源の保持発展へ還元させていくことを目指し、「わいんたび」の全国展開を進めながら、日本のワイナリーをつなぎワインツーリズムを活性化させる「ワインプラットフォーム」を実現させます。

ITを活用した業務の革新

クラブツーリズム国内ツアー インバウンド向け「club-t.com」多言語化サイト

クラブツーリズム

8 働きがいも
経済成長も



9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



17 パートナースhipで
目標を達成しよう



- 8.9 —— 雇用創出、持続可能な観光業促進政策
9.c —— 世界中のすべての人がインターネットを使えるようにしよう
17.17 —— さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進



クラブツーリズムは、2024年9月より自社Webサイト (<https://www.club-t.com/>) を中国語（繁体字）と英語に対応させ、海外のお客さまからの直接予約を可能とする訪日客向けグローバルサイト「YOKOSO JAPAN TOUR」を公開しました。

これまで訪日外国観光客向けには、外国語対応のオンライン旅行代理店などを通じてツアー販売を行ってきましたが、近年のインバウンド需要の高まりを受け、自社サイトを多言語化することで、従来のツアー掲載本数100本から、年間1万超のコースをご紹介することが可能となります。海外から直接ツアー申込みが可能となり、申込みフォームの入力やツアーのお問い合わせも、英語・中国語（繁体字）に対応します。添乗員やドライバーも翻訳アプリを活用し、行程や集合時間・場所などをお伝えするため、ツアー当日も安心してご参加いただけます。

インバウンド誘致の拡大も予定しており、世界中のお客さまにクラブツーリズムの旅をお楽しみいただけるよう商品展開してまいります。

異業種との連携による新サービス

ITを活用した業務の革新

「行程表クラウド」を導入 旅程の安全管理強化に向けた取り組み

3 すべての人に
健康と福祉を



9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



17 パートナースhipで
目標を達成しよう



- 3.6 —— 交通事故死傷者を、いまの半分に
9.1 —— 持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラ
17.17 —— さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進

KNT-CTホールディングス

近畿日本ツーリスト

クラブツーリズム

行程表クラウド by NAVITIME



KNT-CTホールディングスは、傘下のクラブツーリズムと近畿日本ツーリストにおいて、(株)ナビタイムジャパンの「行程表クラウド」を導入いたしました。

「行程表クラウド」は、貸切バスの安全な運行を実現するための正確なルート作成を支援するサービス。大型バス運行における道路幅や高さの制限、時間指定の通行止の規制、バスドライバーの連続運転時間および勤務間インターバルといった法令上の規制内容はもちろん、危険度の高い箇所の把握、行程中の目的地や立ち寄り箇所における駐車場のキャパシティ、観光施設への横づけの可否など、バスの運行に必要な要件・情報を考慮した最適なルートを選定するツールを導入することで、ツアーの旅程における安全管理強化に向け一層の取り組みを行いました。

今後も引き続き、お客さまに安心して安全な旅行づくりを推進してまいります。

ESG 環境・社会・ガバナンス

当社グループのESG（環境・社会・ガバナンス）それぞれについて、基本方針や考え方、体制、具体的な取組み事例を、整理してご紹介いたします。



Environment 環境

環境保全への貢献

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に準拠した取組み

省資源・リサイクルなどの取組み

生物多様性への取組み

Social 社会

ビジネスと人権

公正な営業

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

社会貢献活動



Governance ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント



自然への感謝と理解を深め、環境と観光の調和に努めます。

環境保全への貢献

私たちは地球環境の保全が人類共通の目標であることを認識し、旅の総合プロデューサーとして、企業活動を通して自然や文化を守り育んでいくことにより環境保全活動に努め、企業の社会的責任を果たします。

●環境に関する基本方針

基本理念

1. 観光資源・環境保全活動に積極的に取り組みます。
2. エコツーリズム・グリーンツーリズムに取り組みます。
3. 事業活動による環境への影響を正しく認識し、環境改善に努めます。
4. 環境意識啓発活動を推進します。
5. 全社員の環境方針の理解と環境保全への意識向上に努めます。

カーボンニュートラル社会への取り組み

●KNT-CTグループの目標と実績

2024年度 当社グループ環境目標

2024年度 環境目標
電気使用量削減を目的とした具体的な活動を実施します。
[紙・文具・事務用品] グリーン商品購入率を70%とします。
環境活動として従業員に向けた全社一斉の清掃活動を実施します。

2023年度 当社グループ環境目標と実績

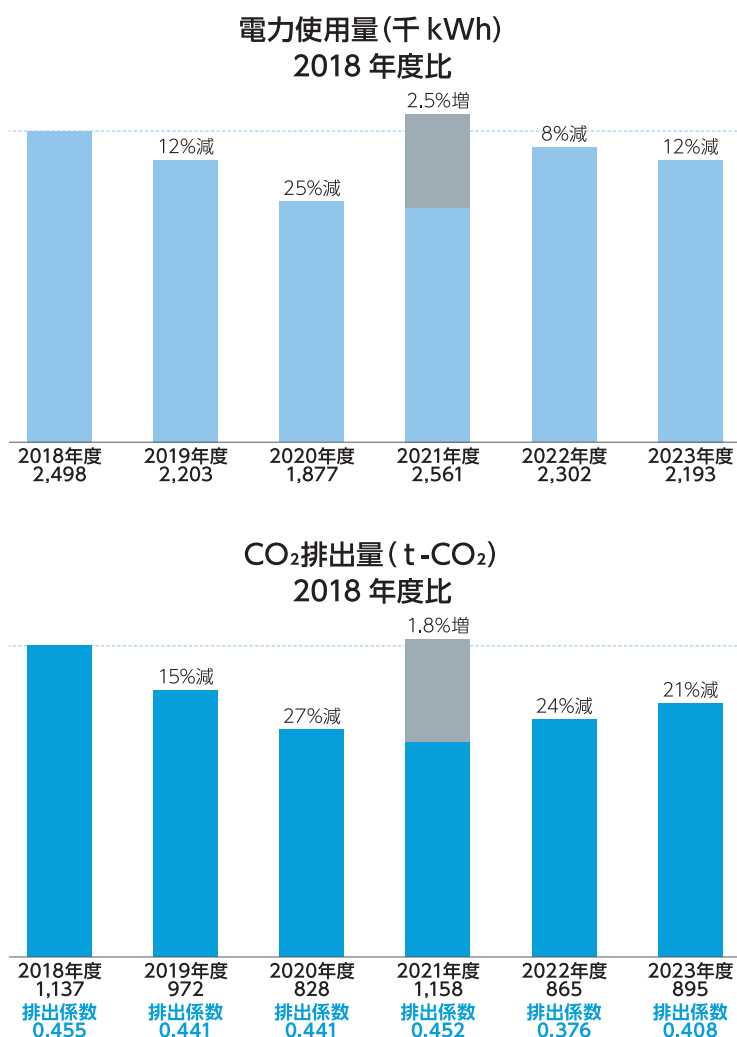
2023年度 環境目標	2023年度 実績	評価
FAX紙使用量を70%削減(2019年度比)します。	82%減	達成
電気使用量削減を目的とした具体的な活動を実施します。	実施	達成
[紙・文具・事務用品] グリーン商品購入率を70%とします。	75%	達成
環境活動として従業員に向けた全社一斉の清掃活動を実施します。	全社一斉活動 (1回実施 469名参加)	達成

2022年度 当社グループ環境目標と実績

2022年度 環境目標	2022年度 実績	評価
全社にて節電活動を実施します。	実施	達成
2023年度の電気代削減のKPIを設定します。	実施	達成
社内にてグリーン購入について推進活動を実施します。	実施	達成
環境に関する教育・eラーニングを実施します。	実施	達成
環境活動として従業員による全社一斉の清掃活動を拡大します。	全社一斉活動 (2回実施 894名参加)	達成

●KNT-CTグループ電力使用量・CO₂排出量の推移

当社グループは、電力消費量等の削減による排出量の削減に積極的に取り組んでいます。



■：クラブツーリズム本社の移転にともない、2021年度は新宿アイランドウイングを拠点ビルに加えています。

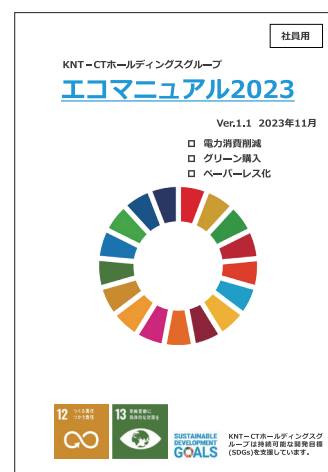
※上記のグラフは下記の当社グループ企業の拠点ビルの電力使用量を元に作成しています。

KNT-CTホールディングス、近畿日本ツーリスト(北日本支社、東日本支社、中日本支社、西日本支社、CB支社)、クラブツーリズム、近畿日本ツーリストブループラネット、近畿日本ツーリスト沖縄、ユナイテッドツアーズ、三喜トラベルサービス、近畿日本ツーリスト商事、ツーリストエキスパーツ(現:近鉄HRパートナーズ)、KBC、ツーリストインターナショナルアシスタンスサービス、イベントアンドコンベンションハウス、KNT-CT・ITソリューションズ、コスモポリタン・クリエイティブ・ラボ

※当社グループのCO₂排出量は、東京電力エナジーパートナーが毎年算出する排出係数で算出しています。

●エコマニュアルを発行し、オフィス内での脱炭素化アクションを推進

当社グループでは、SDGs目標『12.つくる責任、つかう責任』『13.気候変動に具体的な対策を』の取組みとして、社員向けエコマニュアルを発行しています。このマニュアルは、社員一人ひとりが環境に対する理解を深め、日常においてどのような行動をすべきかを具体的に掲載しており、オフィス内での脱炭素化に向けて積極的に取り組んでいます。





オフィス内での脱炭素化に向けた取組み

●電力消費削減

<エアコン>

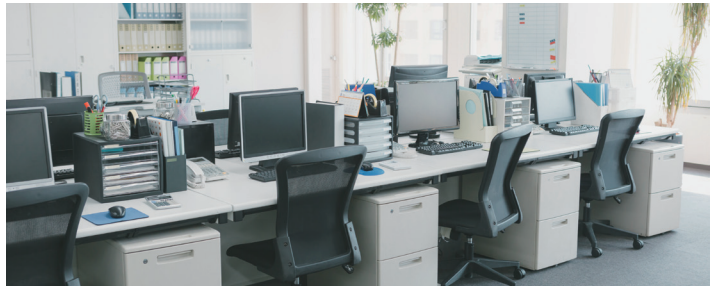
- ・室温の目安を設定 (例 夏：28℃、冬：20℃)
- ・クールビズ・ウォームビズを推進
- ・扇風機やサーキュレーターを併用
- ・未使用エリアのエアコンをオフに

<OA機器>

- ・90分以上の離席の際は、PCをシャットダウン
- ・PCを適切なディスプレイ照度に設定

<照明>

- ・必要のない照明は消灯
- ・LED照明や人感センサー付き照明への交換



●グリーン購入ガイドライン

事務用品等の購入にあたり環境への負荷ができるだけ小さい物品を優先して購入することにより、地球環境の保全に配慮した活動を推進しています。

<文具、事務用品>

- ・詰め替え使用可能なもの
- ・エコマーク、環境ラベルの表示がある商品
- ・再生材料を使用しているもの
- ・リサイクルしやすいもの 等

<紙、紙製品 など>

- ・コストと必要性を考慮し古紙を多く配合しているものを購入
- ・コストと必要性を考慮し白色度が低いものを購入



●ペーパーレス化

- ・ペーパーレスFAX導入の推進
- ・ペーパーレスFAX導入に向けてのオンライン勉強会の実施
- ・ペーパーレスFAX導入マニュアルの作成・周知



TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に準拠した取組み

当社グループは電気使用量の削減やグリーン購入、お客さまとの協働によるカーボンオフセットへの取組みなど、環境負荷の軽減に努めることでTCFDに準拠したCO₂削減活動に取り組み、脱炭素社会の実現へ貢献していきます。

以下の表はTCFDに準拠して当社グループを取り巻く気候変動リスクの内容と対策、気候変動の機会（優位性・ビジネスチャンス）をまとめたものです。

●気候関連のリスクと機会

1. 移行リスク

リスクの内容	評価	リスクへの対応の方向性
CO ₂ 排出量の少ない運送機関、宿泊機関の利用を求める規制の実施	大	・CO ₂ の排出量が少ないツアーを組成・販売

2. 物理的リスク

リスクの内容	評価	リスクへの対応の方向性
猛暑等による旅行マインドの低下、旅行先の変化	中	・旅行シーズン、旅行先の変化に応じた商品開発（生態系の変化、新規航路・空路の開拓を受けた新たな旅行商品の開発） ・テーマ旅行など特色のある旅行商品、環境配慮型旅行商品の拡充
自然災害の激甚化による旅行提供機会の喪失	小	・旅行業以外の事業（地域創生事業、BPO等）の収益拡大 ・激甚災害を想定したより高度なBCP確立

●気候変動の機会

1. 製品・サービスに関するもの

機会・優位性の内容	機会取り込みの方向性
環境配慮型商品・サービスの需要増	・CO ₂ の排出量が少ないツアーの組成、販売

2. レジリエンスに関するもの

機会・優位性の内容	機会取り込みの方向性
気候変動に影響されない地域・手法を利用した商品開発	・VR等などのIT技術を使って疑似体験できるような商品の開発



省資源・リサイクルなどの取組み

当社グループは、資源の消費と廃棄物の発生を抑制するとともに、廃棄物の再資源化に取り組むことにより地球環境への負荷の低減に努めます。

取組事例 SDGsチャレンジ【フードロス削減】への取組み

KNT-CTホールディングス

2023年12月、フードロス削減への取組みとして、フードパントリーを実施しました。新型コロナウイルス感染拡大による影響を受け、食料支援が必要な子育て世帯等に対し、集まった食品類を新宿区社会福祉協議会、みんなのリビング葛が谷、江東区に寄付しました。



取組事例 2024年カレンダー・手帳の収集および寄付

KNT-CTホールディングス

2023年12月、KNT-CTホールディングスでは、社会貢献活動の一環として、職場で使用しない2024年のカレンダー・手帳を収集し、都内4つの社会福祉協議会と都内の1つの特別養護老人ホームへ寄付しました。



取組事例 使用済みクリアホルダー回収活動

クラブツーリズム

アスクルが行っている「使用済みクリアホルダー資源循環」の取組みに、クラブツーリズムとして参加しています。この取組みは、使用済みクリアホルダーを社内で回収し、アスクルで再資源化・再商品化され、資源循環・CO₂削減に寄与しています。



生物多様性への取組み

取組事例 自治体等との生物多様性保全 パートナーズ協定締結

KNT-CTホールディングス

2020年3月、愛媛県、愛媛県自然保護協会およびKNT-CTパートナーズ会四国連合会と、えひめの生物多様性の保全および地域との交流を進め、SDGsに資することを目的とし、「KNT-CTえひめの生物多様性保全」パートナーズ協定を締結しました。愛媛県の生物多様性保全に関する知識を深め、自然をコンテンツとした「旅」を地元と協力して作り上げてまいります。





社会の一員として、旅を通じた、社会課題の解決に貢献します。

ビジネスと人権

誰もが幸せに暮らせるように差別のない社会、生活習慣・文化・価値観などの多様性や人権を尊重する社会を築いていくなど社会的責任を果たしていくために、人権に関する基本方針を定め、社員教育を行っています。

●人権に関する基本理念と基本方針

基本理念

KNT-CTホールディングス株式会社は、お客さま、関係協力機関、地域社会、社員など私たちが関わるすべての人の人権と個人の尊厳を尊重します。

人はそれぞれ違った個性を持った存在であり、自分らしく自由に生きたいという願いを持っています。その願いは、誰でも平等に保障されなければなりません。

真に差別のない、差別を許さない企業群となるため、全社員の人権意識を高めて、生き生きとした明るい職場作りを目指しています。

基本方針

1. KNT-CTホールディングス株式会社は、それぞれの事業活動を通して人権を尊重するよう行動します。
2. 個人の基本的な人権と多様な価値観、個性、プライバシーを尊重し、人種、国籍、肌の色、性別、性的指向や性自認、言語、宗教、政治的意見や信条、社会的身分、門地、本籍や出生地、出自などに関する差別的言動や、他人の尊厳を傷つけ、あるいは不快にさせるハラスメント行為を行いません。
3. 基本的な人権およびそこから派生する諸権利の擁護について理解、認識の向上を図るため、各種教育などの適切な措置をとります。

2018年5月1日改定

●人権研修の実施

12月10日は「人権デー (Human Rights Day)」と定められており、人権デーを最終日とする1週間(12月4日から12月10日)は「人権週間」と位置づけられ、全国各地で集中的に人権啓発活動が行われます。

当社グループでは、SDGsの達成に向けた、3つのマテリアリティ(重要課題)の内の1つ「責任ある企業活動」の中で、「人権と個人の尊厳と尊重」を重点施策とし、活動を展開しています。

この重点施策とKPIの達成に向けた人権啓発活動の一環として、人権週間にあわせて人権についての基礎研修を実施します。動画にて「人権についての基礎研修」を視聴し、eラーニング形式による確認テストを実施し、人権への理解とその尊重に対する社員一人ひとりの意識の向上に努めています。

●人権啓発標語の募集

毎年の人権週間(12月4日～10日)に先立ち、KNT-CTホールディングスが加盟している東京人権啓発企業連絡会(加盟企業数122社:2024年7月現在)では、会員企業に対して人権標語を募集しており、優秀作品は表彰されます。また、これに先んじ当社グループ社員および家族からも広く募集し、優秀作品を社内表彰しています。



ユニバーサルツーリズムの推進・ノーマライゼーション社会への貢献

「いくつになっても、身体に障がいがあっても、旅に出て豊かな人生を過ごしたい」というお客さまのニーズを満たすバリアフリーの旅を提供し、お客さまの夢の実現とノーマライゼーション社会の推進に貢献します。

●近畿日本ツーリスト ユニバーサルツーリズム専用サイト

“旅を通して”、誰ひとり取り残さない社会の実現に貢献

近畿日本ツーリストでは、旅を通じた共生社会の実現に向けて、企業・地域・学校と連携して、ユニバーサルツーリズム推進を目的とした旅行商品のご提供、心のバリアフリー推進を目的とした教育プログラムのご提案等を行っています。

お問い合わせいただいた内容をもとに専門スタッフがお客さまの地域の担当者とともにご案内します。



●クラブツーリズム 大人のゆるり旅

まだまだ旅を楽しみたいお客さまへ 旅行への「不安」を、「安心」「快適」に

クラブツーリズムでは、旅に対して不安を感じやすいシニア層でも旅を安心・快適に楽しめる「大人のゆるり旅」シリーズを販売しています。「旅行には行きたいけれど、団体行動についていけないか心配」という悩みを抱えるシニア層の旅行者に多く選ばれている同シリーズは、参加者の60%以上が75歳以上。「75歳以上限定の日」の出発日も設定しています。

「大人のゆるり旅」では、参加者の足や腰などの負担を少しでも果たすべく、

- ① 添乗員が同行し旅行をサポート
- ② トイレ付きバスでの案内
- ③ 歩行距離の短い観光地の選定や乗り物利用で負担を軽減
- ④ 宿泊はベッドのお部屋
- ⑤ 食事は椅子テーブル席を確保

の5つにこだわっています。



また、添乗員に加えカインドリースタッフ（一定の介護資格を持ち、ツアー参加者全体に目配り・気配りするスタッフです。ご参加のお客さまの状態を見守り、乗り物乗降時のサポート、歩行が遅い方に合わせた寄り添い、適宜のお声がけなど、必要な時に必要なサポートやお声がけをします。）が同行するツアーもご用意しています。

●障がい者雇用

当社グループでは、障がい者雇用を推進しています。ひまわり農園（近畿日本ツーリスト）で野菜を育て、近隣の老人ホームや福祉施設等に提供し、地域共生を目指しています。

当社グループの障がい者雇用率

	2022年度	2023年度
近畿日本ツーリスト	2.26%	2.11%
クラブツーリズム	2.31%	2.36%



公正な営業

お客さまの笑顔と、感動のために

当社グループは、「近畿日本ツーリスト」と「クラブツーリズム」の2つのブランドの個性を掛け合わせた独自のビジネスモデルで、お客さまに支持されるサービスを提供します。そして、すべてのお客さまの「旅したい」という想いに応えるサポーターとして、誰もが旅を楽しめる社会の実現に貢献してまいります。

●お客さまとの関係

私たちの第一の責任は、商品やサービスを利用してくださるお客さまの満足にあります。私たちは、大切なお客さまにより良い商品やサービスを提供し、支持いただき続けるための努力を怠りません。

<品質管理>

私たちは常に感性や専門性を磨いて新しい価値を追求し、お客さまのニーズに的確に応える優れた品質の旅行商品・サービスを提供します。「ぜひ次も利用したい」と言っていただけるような、商品・サービスの創造に努めます。

<正確な商品情報の提供>

パンフレットや募集広告、契約書面で、お客さまに旅行条件や商品内容を正確に説明します。書面の記載にあたっては、旅行業法や業界団体の定める公正競争規約に従い、不当表示および誇大広告により、誤解や過度の期待を抱かせる事態が生じないように管理します。

・表示規約講習の実施

支店、営業所で募集型企画旅行の企画、パンフレットの作成に携わる社員および指導する立場にある社員を対象に募集型企画旅行のパンフレット等の作成にあたって、必要な表示規約の基礎的な事項の理解と確認のための講習を実施しています。

<個人情報の保護>

当社として個人情報保護を実現するため、個人情報保護マネジメントシステムを規定しています。目的として、個人情報保護方針の作成、方針に基づく計画、計画に基づく実施、監査および見直しをスパイラル的に継続することによって個人情報に関する管理能力を高めています。

●お客さまの声を大切にします

常にお客さまの声に耳を傾け、改善を図ることによって、より良い商品やサービスを提供しトラブルを未然に防止して、お客さまの満足と支持を得られるよう努めます。対応にあたってはお客さまの立場にたち、当方の責めに帰す場合は、関連法令に基づき誠実に対応します。

お客さまの声を「活かす」ため、近畿日本ツーリストおよびクラブツーリズムでは「お客様相談センター」を設置し、苦情や貴重なご意見、ご提案に対し、迅速に対応し、商品づくりに反映させてまいります。





ダイバーシティ＆インクルージョンの推進

●社員一人ひとりの力が発揮できるよう、多様な働き方を活かす仕組みの整備と環境づくりを進めています

当社グループでは、多様な働き方を支援するための制度を順次導入するとともに、育児休職から復職する社員を対象とした復職前セミナーをはじめ、在宅勤務や時間単位年次有給休暇など、ワーク・ライフ・バランスの実現にむけた環境づくりと取り組みを行っています。

<導入している主な制度>

- 勤務間インターバル制度
- テレワーク制度
- 出産休暇
- 育児休職制度
- カムバック制度／カムバック採用
- 時間単位の年次有給休暇
- フレックス勤務とMIX勤務
- 介護休職
- 介護短時間勤務制度
- 修学・留学・趣味・余暇を理由とする休職制度
- 育児短時間勤務制度

<働きやすい職場づくりのための取り組み>

- 時差出勤／時間単位年休を導入
- 在宅勤務制度の拡充
- 子の看護休暇
- 育児、介護休暇や短時間勤務制度の拡充
- 社内における旧姓使用（社員名簿やメールアドレスなど）



カムバック制度／カムバック採用とは・・・？

近畿日本ツーリストやKNT-CTホールディングス、クラブツーリズムの社員であった者を再採用する場合、条件を満たし一定の期間内の再採用であれば、在籍時のキャリアを考慮して採用を行います。

当社グループの 女性社員比率、女性管理職比率（※1）

	2022年度	2023年度
社員数（合計）※2	3,241名	3,124名
女性社員数（合計）※2	1,584名	1,564名
女性社員比率	48.9%	50.1%
管理職数※2	480名	487名
女性管理職数※2	81名	92名
女性管理職比率	17.0%	18.9%

平均雇用年数

	2022年度		2023年度	
	男性	女性	男性	女性
近畿日本ツーリスト	22.2年	11.7年	23.7年	13.5年
クラブツーリズム	14.3年	13.0年	14.6年	14.2年

※1 当社グループ…国内グループ会社 全社

※2 社員数は、使用人兼務役員・執行役員、正社員 グループ内勤務者の合計

育児休業、短時間勤務者

	2022年度	2023年度
育児休業	97名	90名
短時間勤務	265名	310名

女性活躍推進法に基づく行動計画（数値目標）

	目標	2023年度実績
近畿日本ツーリスト	管理職に占める女性労働者の割合を20%にする (行動計画期間：2022年7月25日～2026年3月31日)	17.9%
クラブツーリズム	2027年までに管理職に占める女性労働者の割合28%を目指す (行動計画期間：2022年4月1日～2027年3月31日)	21.3%

	2030年度 目標	2023年度実績
KNT-CTグループ	管理職に占める女性社員の割合を35%	18.9%

●健康経営

健康経営宣言

KNT-CTホールディングスでは、従業員とその家族の健康は、事業の根幹を支える礎であり、長期的な安定経営に不可欠なものと考えています。従業員一人ひとりが心身ともに健康でいきいきと活躍することで、新たな価値・新しい感動を生み出す挑戦が続けられます。グループにおける健康経営をより推進するために「健康経営宣言」を行います。

健康経営の推進にあたっては、グループ各社の取組みと連携し、ホールディングスにおける推進体制を構築して取り組みます。事業環境の整備や適材適所の配置とあわせて、働き方改革や心身の健康管理・健康支援により、従業員の健康増進に努めます。具体的には以下の取組みを行ってまいります。

1. 健康づくり担当者の配置
2. 定期健康診断の全員受診
3. ヘルスリテラシーの向上
4. ワーク・ライフ・バランスの推進

2023年4月1日

取組事例 健康優良企業（健康保険組合連合会東京連合会） 「銀の認定」の取得

近畿日本ツーリストは2023年2月に、クラブツーリズムは2023年3月に、KNT-CTホールディングスは2024年4月に、いずれも健康保険組合連合会東京連合会より「健康優良企業」の「銀の認定」を取得しました。

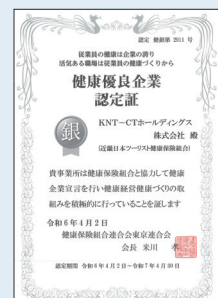
企業全体で健康経営を行うため、各社、従業員の定期健康診断100%受診、受診結果を活用した取組み実施、健康づくりができる環境整備等を「健康企業宣言」に組み込み、社内イントラでの定期的な社員への健康への意識啓もう活動や血圧計の設置、ウォーキングイベントなど、さまざまな取組みを通して、社員が健康で、活気ある職場づくりを目指しています。

※「健康企業宣言」は、全国健康保険協会の登録商標です。

KNT-CTホールディングス

近畿日本ツーリスト

クラブツーリズム



取組事例 「スポーツ推進企業認定」（東京都）、 「スポーツエールカンパニー認定 シルバー」（スポーツ庁）の取得

2022年11月に当社グループ全体で実施した、社員の健康な身体作りと身近な社会貢献活動を目的として、2017年から7年連続で実施している「全国一斉 ゴミゼロ大作戦！」で行ったウォーキングイベントが評価され、東京都より「スポーツ推進企業」として認定されました。

また、発達障がいなどの課題を持つ子どもたち（小～中学生）を対象に、サッカーを通じて「人とのコミュニケーション能力」を育てていくことを目的とした「東京YWCAサッカークリニック」に社員が積極的に参加し活動したことが認められ、スポーツ庁より2年連続で「スポーツエールカンパニー ブロンズ」を、2024年度は「スポーツエールカンパニー シルバー」の認定を取得しました。



東京YWCAサッカークリニック

KNT-CTホールディングス



●人材育成

基本方針

当社グループのパーパス「まだ見ぬところへ、まだ見ぬ明日へ」には、旅行業で培ってきた当社グループの強みを、旅行業に限らず創造的に発揮し、社会に貢献していきたいという思いが込められています。経営陣と社員が一体となってパーパスを具現化していくために、人材育成や組織風土改革を推進してまいります。

人材の多様性確保を含む人材育成方針

パーパスを具現化していくために、「KNT-CTアカデミー」を設置し、体系的かつ持続的な人材育成を推進するとともに、当社とグループ各社の人事部門の連携を強化し、グループ全体の人的資源の育成と活躍促進に取り組んでいます。

<具体的取組み>

- ・人（意識）の改革に取り組んでいます。
- ・適材適所によるグループ全体での人材配置の最適化に取り組んでいます。
- ・DEI（Diversity, Equity & Inclusion）を推進しつつ、次世代を担う人材の確保と育成に取り組んでいます。
- ・人材活用事業の強化を通じ、長期的な人材育成とスキルの活用に取り組んでいます。



研修イメージ

●ハラスメントの防止対策

当社グループでは、事業活動における法令、社会規範および社内諸規程の遵守に関する基本方針として定める「コンプライアンス・ポリシー」の中でハラスメントを容認しない旨を明示し、ハラスメントのチェックリストを含む冊子の全社員への配布、外部講師による管理職向けのハラスメント研修の実施等の取組みを行っています。

また、当社およびグループ各社で定める「ハラスメント防止規則」に基づいて、各社にハラスメントに関する相談窓口および外部相談窓口を設置しています。

KNT-CTグループの内部通報制度	
制度の名称	ヘルプライン／ホットライン
通報対象者	当社グループの業務に従事している社員（その雇用形態を問わない）、ならびに派遣労働者、および当社グループの取締役、監査役、執行役員、その他経営に従事している者（会計監査人を除く）
匿名受付の可否	原則として所属および氏名を明らかにするが、匿名でも受け付ける。
仕組みの概要	制度による相談等を受け付けるため、コンプライアンス改革本部および顧問弁護士事務所に内部通報窓口「ヘルプライン／ホットライン」を設置する。社員は、法令、社会規範および社内諸規程に反する行為またはその疑いのある行為に関して、電話、電子メール、FAX、書面および面会により「ヘルプライン／ホットライン」へ相談等を行うことができる。
第三者窓口の設置	顧問弁護士事務所に相談窓口を委託している。

社会貢献活動

当社グループは、企業が社会の一員であることを自覚し、事業活動を通して環境保全や社会貢献に努めます。CSR活動の一環として「できることから…」を合言葉に取組みを続けています。

被災地復興、人道支援



被災された地域や人々を義援金の寄付や旅行需要回復キャンペーン施策等で応援しています。

2024年 4月 台湾東部地震救援義援金
2024年 1月 令和6年能登半島地震救援義援金
2023年 10月 モロッコ地震救援義援金
2023年 9月 ハワイ・マウイ島山火事救援義援金
2023年 3月 トルコ・シリア地震救援義援金
2022年 4月 ウクライナ人道危機救援金

地域貢献



福祉



新宿区立新宿福祉作業所で作られている自家製パン「エスポワール(希望)」。2014年から続く当社複数拠点でのパンの出張販売で、職員の方々と施設利用のみなさんと交流しています。



各拠点ビル内でペットボトルのキャップを分別回収し、ペットボトルの再資源化を促進し、その売却益で、発展途上国の子どもたちにワクチンを贈るエコキャップ運動を継続的に実施しています。

クラブツーリズムが2012年より参画してきた「わたりグリーンベルトプロジェクト」の社会貢献活動を当社グループ全体の活動として実施しています。本活動は、2011年の東日本大震災で失われた海岸林を復活させるため、宮城県・亶理町での海岸林保全活動に加えて、宮城県・女川町を訪問し、「公益財団法人パブリックリソース財団」の協力のもと、語り部による復興への取組み視察、観光を通じた町づくりの視察をしています。この継続した支援活動が評価され、第1回「JATA SDGsアワード」の地球環境部門で奨励賞を受賞しました。2023年は、当社グループ3社から合計20名が参加しました。

取組事例

折り鶴の再生・循環プロジェクト

<https://www.orizuru-project.jp/>

KNT-CTホールディングス

近畿日本ツーリスト

広島市平和記念公園にある「原爆の子の像」のモデル、佐々木禎子さんと彼女が病床で折り続けた折り鶴は、平和を願う象徴となっています。

年間1,000万羽も届く折り鶴を、再生紙に変え循環させるプロジェクトに当社も賛同し参加しています。

再生された折り紙を、学校を通して子どもたちに届け、その子どもたちが事前学習で平和について学び、心を込めて折る鶴とともに広島へ。平和を願う循環が途切れることのないよう、広島につながるランナーとしての役割を担っています。



折り鶴の再生・循環
プロジェクト®
www.orizuru-project.jp



地域共創事業

当社グループの全国の各拠点と連携し、地域の抱えるさまざまな社会課題に対してグループの持てるリソースを存分に活用して課題解決をサポートしています。イベント企画からプロデュース、運営管理、集客まで、地域に根ざした旅行商品造成事業により、地域を活性化します。

お城の運営管理受託や、MRを活用した異業種との新しい取り組み

近畿日本ツーリストは、2020年4月から国宝彦根城の運営管理に携わっています。さらに、MRプラットフォームを開発するスタートアップ企業等と連携し、2022年、彦根城ではお城では日本初となるMR音声ガイドサービスを開始し、2024年は「彦根城夜間特別公開NAKED彦根まつり 2024 桜」のチケット販売やイベントの運営管理にも協力しました。

2016年の熊本地震で最上階の瓦の落下や地下室の石垣が崩落する等大きな被害のあった熊本城は、2021年に天守閣が復活しました。2024年からは、復旧後の熊本城の運営管理にも携わっています。今後もお城の魅力をいろいろな形で発信し、多くのお客さまにお越しいただくことで、地域の活性化に貢献してまいります。



熊本城 (写真提供：熊本城総合事務所)



NAKED彦根まつり2024 桜

大河ドラマ館 運営管理業務受託

近畿日本ツーリストの大河ドラマ館運営は、過去からの入場券の管理や駐車場管理など実績と運営ノウハウが評価され、連続して受託しています。

2021年「青天を衝け 大河ドラマ館」(東京)、2022年「鎌倉殿の13人 大河ドラマ館」(伊豆の国・鎌倉)、2023年「どうする家康 岡崎 大河ドラマ館」(岡崎)、2024年「光る君へ 越前 大河ドラマ館」(越前)で、大河ドラマの世界観を体験いただき、ゆかりの地に賑わいを創出するお手伝いをしています。



しきぶきぶんミュージアム 外観
(ミュージアム内に大河ドラマ館があります)

ふるさと応援47スタッフ

クラブツーリズムは、旅を通じて地域を応援し、特別イベント・共同企画・貸切企画など、地域の魅力を再発見できる旅をご案内しています。

また、お客さま共創活動のひとつとして、47都道府県を舞台に、地域活性化や「第2のふるさとづくり」のお手伝いをさせていただくふるさと応援47スタッフ>が活躍中。自治体要請のモニターツアーへのご参加や、自身の街の魅力発信など、お客さまが生き生きと楽しみながら、活動してくださっています。



沖縄 「御城(うぐしく)のタベ ～彩りの首里城と琉球芸能～」

沖縄県の「令和5年琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業」補助事業採択を受け、近畿日本ツーリスト沖縄とクラブツーリズムは、「御城のタベ」を通じて、首里城復興の県外認知度向上、誘客による観光業界活性化を図りました。本イベントは観光庁の地域観光新発見事業としても採択されました。





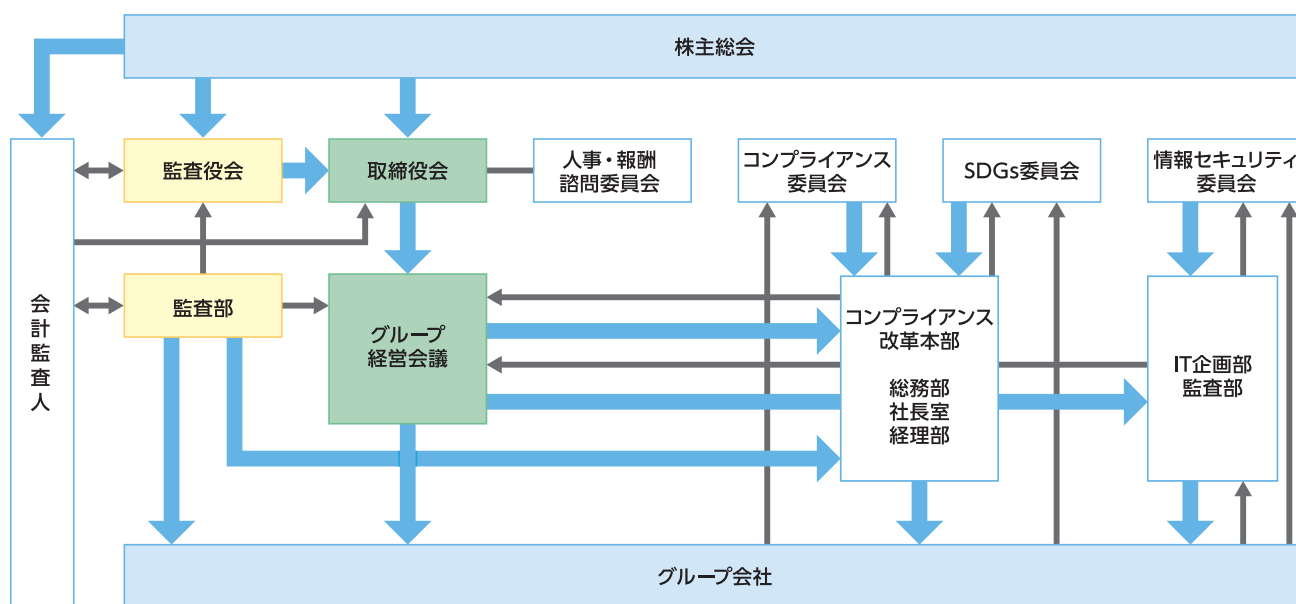
ガバナンス Governance

遵法の精神と企業倫理の徹底により、ガバナンスの強化に努めます。

コーポレート・ガバナンス

当社グループは、「まだ見ぬところへ、まだ見ぬ明日へ」をパーパス（存在意義）として掲げ、国内外の法令遵守および企業倫理の徹底を図ることが経営の根幹であり、透明度の高い公正な経営体制を構築することが重要な経営課題であると捉え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制の概要(模式図)



●業務執行における体制

取締役会

原則として毎月1回、年間12回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しています。また、常勤の取締役および監査役が出席するグループ経営会議を原則として隔週に開催し、取締役会の授権の範囲内で経営戦略に関する意思決定を行い、社内での情報共有を図っています。

●監査・監督における体制

内部監査

業務の円滑な遂行を期するとともに会社財産の保全、経営の合理化および能率推進を図るため、内部監査を行う専門部署として監査部を設置しています。

監査部は、年間の監査計画に基づき、当社および連結子会社の支店等の経理監査、業務監査を実施し、業務改善に向けた具体的な助言、指導を行っています。

監査役監査

監査役会は、年13回開催とする定例の監査役会のほか、必要に応じ随時、臨時監査役会を開催しています。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、業務執行報告書等の回付を受け、監査役会で定めた監査役監査規程に基づき監査を実施するとともに、会計監査人や監査部から適宜報告を受け、監査役会において検討を行っています。



コンプライアンス

●コンプライアンス・ポリシー

事業活動における法令、社会規範および社内諸規程の遵守に関する基本方針として「コンプライアンス・ポリシー」を制定し、周知しています。

また、このコンプライアンス・ポリシーにおいて各利害関係者との適切な関係の構築について規定するとともに、反社会的勢力との関係については、これを一切持たず、不当な要求には毅然とした対応をとることを明示しています。

●内部通報制度

当社グループは、企業行動にかかわる法令、社会規範および社内諸規程に反する行為に関し 役員・社員その他グループ会社の業務に従事するすべての者から相談または報告を受け、適切な措置をとるために内部通報制度を定めています。内部通報制度では通報・相談者の秘密を守り、通報者が特定されないよう十分に配慮したうえで社内調査を行い、違反行為等の情報を速やかに把握することでコンプライアンス経営の推進を図っています。

リスクマネジメント

当社グループでは、旅行業やその他事業に関わるリスクを最小限に食い止めるため、グループ全体でリスクマネジメントの管理体制を構築し、運用しています。

その一環として、定期的にリスクアセスメントを行いながら、リスクの発生頻度と重要度に応じたさまざまな対策を講じ、インシデント発生の都度、当該リスク体制に問題がないかを確認し、必要に応じて是正しています。

●事業継続計画 (BCP)

当社グループでは、当社の本社事務所 (東京) が大規模地震により機能しなくなった場合を想定し、情報の収集、お客さま対応、社員給与と取引先への支払い等、会社の維持存続に必要最低限の機能を確保するため、当社の本社機能を近畿日本ツーリスト西日本支社 (大阪) に移転する対応を事業継続計画として具体的に定めています。また、事業継続計画に基づく対応の模擬訓練を定期的に行っています。

●社員安否確認システムの導入

当社グループでは地震等の災害発生時、従業員の安否を迅速に把握し、今後の対策を速やかに行うために、社員安否確認システムを導入しています。また、このシステムは新型コロナウイルス感染症などの新たな感染症対策にも対応しており、1年に2回、模擬訓練を実施しています。

●リスクアセスメント

事業活動等に伴うリスクを適切に管理するため、安全管理部が旅客事故に関するリスクマネジメント事務を担当するとともに、その他のリスクに関して総務部がリスクマネジメント事務を担当し、個別事案に関する検討および対応方針の決定を行うとともに、リスクの洗い出しのための「リスクマネジメント会議」を開催しています。

安全・安心な旅行のための取り組み

【安全管理体制の強化】

2022年10月13日に静岡県小山町で発生したクラブツーリズムの企画ツアーにおけるバス横転事故を重く受け止め、グループ各社の安全管理を統括する独立部門として、ホールディングスに「安全管理部」を設置し、再発防止にむけて安全対策および万一事故が発生した際の対応等安全管理体制の強化を図っています。

ご利用いただくお客さまに安全安心な旅行をご提供できるよう努めてまいります。

【旅行安全基本方針】

当社グループは、旅行の安全確保が旅行事業者の社会的使命であることを深く認識し、全社員にその意識の徹底を図るべく、次のとおり旅行安全基本方針を定めています。

1. お客さまの安全を第一に行動します。
2. 安全に関わる最新情報について積極的に収集、公表し、旅行の安全性向上に努めます。
3. 万一事故や災害が発生した場合、お客さまの救護および危険の回避を最優先し、関係機関と連携して対応します。
4. 安全に関する適切な教育、訓練および研修を適切に実施します。
5. 安全確保のための体制の維持ならびに継続的な見直しと改善に努めます。

【旅行安全の日】

「私たちは、安全を優先し、お客さまに安らぎと安心をお届けします。」を企業理念に掲げ、小さなミスが大きな事故につながることを社員ひとり一人が認識して日々の業務にあたっています。

この理念を埋もれさせないよう10月13日を「旅行安全の日」と定め、旅行安全への取り組みについてグループ全体をあげて決意を新たにすると位置付け、旅行安全への取り組みを徹底しています。

【安全の誓い】

1. 私たちは法令・ガイドライン・ルールを遵守し、常にお客さまの安全を最優先に行動します
2. 私たちは過去の事故・災害を教訓とし、再発防止とさらなる改善に取り組みます
3. 私たちは旅のプロとしてリスクを想定し、安全でゆとりのある行程を心がけます
4. 私たちは提供するサービスの安全性を確認し、事故の防止に努めます
5. 私たちはパートナーズとの緊密な協力体制により、安心・安全なツアーの運営を目指します

旅行安全ハンドブック

KHCCホールディングスグループ

「安全の誓い」

- 1 私たちは法令・ガイドライン・ルールを遵守し、常にお客さまの安全を最優先に行動します
- 2 私たちは過去の事故・災害を教訓とし、再発防止とさらなる改善に取り組みます
- 3 私たちは旅のプロとしてリスクを想定し、安全でゆとりのある行程を心がけます
- 4 私たちは提供するサービスの安全性を確認し、事故の防止に努めます
- 5 私たちはパートナーズとの緊密な協力体制により、安心・安全なツアーの運営を目指します

毎年10月13日は「旅行安全の日」
朝礼等での読み合わせに
このハンドブックをご活用ください。

旅行安全基本方針

(旅行安全基本規程 第3条)

当社グループは、旅行の安全確保が旅行事業者の社会的使命であることを深く認識し、全社員にその意識の徹底を図るべく、次のとおり旅行安全基本方針を定めます。

1. お客さまの安全を第一に行動します。
2. 安全に関わる最新情報について積極的に収集、公表し、旅行の安全性向上に努めます。
3. 万一事故や災害が発生した場合、お客さまの救護および危険の回避を最優先し、関係機関と連携して対応します。
4. 安全に関する教育、訓練および研修を適切に実施します。
5. 安全確保のための体制の維持ならびに継続的な見直しと改善に努めます。

旅行安全管理に関する各種規程、取扱基準類

LINEWORKS規程集 > 安全管理 (INDEX)
全社情報インデックス集 > 安全管理 (INDEX)
CTマイページ > リスク管理関係規程
CT会社規程 > リスク管理関係規程

旅行安全確保のための基本遵守事項

旅行安全基本規程

旅行業務規程の安全管理基準
(企画、販売、手配、乗車への情報提供時における遵守事項)

- 国内旅行バス安全管理基準
- 国内旅行バス安全ガイドライン
- 海外旅行における車両運送および安全管理に関する取扱基準
- ヘリコプターおよび軽飛行機利用に関する取扱基準
- 熱気球利用に関する取扱基準
- 高リスク体験系に関する取扱基準
- 小型船舶利用および水上アクティビティに関する取扱基準
- 登山・ハイキングツアーに関する取扱基準

事故対策関連 (旅客事故発生時対応)

事故対策規程

- 事故対応マニュアル
- 社内用緊急時応答対応マニュアル

事故対応にあたっての重要指針

(事故対応マニュアルより)

1. 迅速な初動対応
応急措置は最優先に優先
2. 人命重視を最優先
安全確保と迅速な事故対応
3. 迅速な危機回避
人命被害・財産被害の発生は、対応現場責任者の判断で迅速かつ的確な通報・報告の発行
4. 全体把握による適切な事故対応
迅速かつ的確な通報・報告の発行
5. 正確な情報の開示
情報・個人見聞の外部流出の禁止
6. 道義的責任の優先
道義的責任を重視し、事故責任範囲優先の対応をしない
7. 迅速な事故対応
グループが協力して対応にあたる
8. 事故対応混乱の是正
指揮命令系統を明確にする

初期対応 (乗客対応マニュアルより)

発着所もしくは企画所 (旅客の安全確保)

STEP 1	発着所対応	企画所対応
1	・乗客の安全確保 ・乗客の安全確保 ・乗客の安全確保 ・乗客の安全確保	・乗客の安全確保 ・乗客の安全確保 ・乗客の安全確保 ・乗客の安全確保
2	・乗客の安全確保 ・乗客の安全確保 ・乗客の安全確保 ・乗客の安全確保	・乗客の安全確保 ・乗客の安全確保 ・乗客の安全確保 ・乗客の安全確保
3	・乗客の安全確保 ・乗客の安全確保 ・乗客の安全確保 ・乗客の安全確保	・乗客の安全確保 ・乗客の安全確保 ・乗客の安全確保 ・乗客の安全確保

■発行日: 2023年10月13日
■発行部: KHCCホールディングス株式会社 安全管理部

全社員に「旅行安全ハンドブック」を配布し、安全・安心な旅行の実施に向けた啓もうを図っています。



個人情報の取扱いについて

お客さまの個人情報を厳重に保管するために、情報セキュリティ基本方針ならびに個人情報保護方針を定め、部門毎にセキュリティ管理者を置き、お客さまの個人情報を適切に管理します。

【情報セキュリティ基本方針】

当社グループは、保有する全ての情報資産を適切に維持管理するため、情報セキュリティの確保に取り組めます。

1. 情報管理

お客さまからお預かりした情報を含む当社のすべての情報資産を管理するため、最高情報セキュリティ責任者(CISO)を配置し、情報セキュリティマネジメントシステムを構築します。このマネジメントシステムの運用により、情報資産の機密性、完全性、可用性を確保します。

2. 法令遵守

情報セキュリティに関わる法令、社会的規範を遵守します。

3. 規程類の整備

情報セキュリティマネジメントや情報セキュリティ対策の実施に関する指針を示すため、規程類を整備します。

4. 技術対策

情報資産の機密性、完全性、可用性を確保するために必要な技術的対策を講じます。

5. 教育啓発

経営層を含む当社グループの全ての従事者に対し、本情報セキュリティ基本方針や規程類を理解し、適切な行動が実践できるよう、継続的な教育啓発を行います。

6. 委託管理

外部に業務を委託する場合には、当社グループと同等レベル以上のセキュリティを確保するための取組みを要請していきます。

7. 事故対応

情報セキュリティインシデントが発生した場合は、迅速に対応しその被害を最小限にとどめるとともに再発防止に努めます。

8. 維持改善

グループ各社の情報セキュリティマネジメントシステムの運用状況を適宜把握するとともに、事業環境の変化や技術革新に対応するため継続的な改善に取り組めます。

【個人情報保護方針】

当社グループは、お客さまをはじめとする当社に関係する方々の個人情報の保護が重大な責務であると考え、日本で定められた「個人情報の保護に関する法律」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」、「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン(事業者編)」、欧州連合が定めた「General Data Protection Regulation(GDPR)」およびその他の法令等に基づき個人情報保護に万全を尽くすことを宣言するとともに、以下の取組みを実施いたします。

1. 個人情報の取得と利用

当社は、事業の内容および規模を考慮した適切な個人情報の取得、利用および移転を行います。取得に際しては、利用目的を特定し、必要に応じて明示的な同意を得た上で、個人情報を取得します。また、利用目的の範囲を超えて個人情報の利用を行わないよう、社内管理体制の整備および安全対策措置を講じます。

2. 個人情報の安全管理措置に関する事項

個人情報の管理は厳重に行うこととし、お客さまに同意をいただいた場合および法令に定める場合を除き、第三者に対し個人情報を開示・提供・移転することはいたしません。また、個人情報の漏えい、滅失、き損を防止するため、社内規程に基づき安全対策および是正措置を講じます。

3. 法令・規範の遵守

当社は、当社が保有する個人情報に関して適用される法令、各国、各地域が定める指針その他の規範を遵守します。

4. 苦情・相談の対応

当社は、保有する個人情報に対するお問い合わせや苦情に対して、受付・対応の体制および手順を整備し、迅速に対応いたします。

5. 個人情報保護管理体制および仕組みの継続的改善

当社では、個人情報保護に関する管理の体制と仕組みについて継続的改善を実施いたします。

●大阪・関西万博

「TEAM EXPO 2025」プログラムの共創パートナーに登録

～多様なパートナーとの共創で、「旅」を通じてSDGsに触れる機会を創出します～

KNT-CTホールディングスは、2022年3月、公益社団法人2025年日本国際博覧会協会が推進する「TEAM EXPO 2025」プログラムの共創パートナーに登録されました。

「TEAM EXPO 2025」プログラムは、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」を実現し、SDGs達成に貢献するために、多様な参加者が主体となり、理想としたい未来社会を共創していくプログラムです。

本プログラムの共創パートナーとして、当社グループ各社においても「旅」を通してこれらの目標への貢献を目指します。

具体的には、近畿日本ツーリストが2025年度に取扱う修学旅行においては、大阪・関西万博への訪問提案を行っており、既に300団体近い修学旅行がエントリーしているほか、大阪・関西万博見学の教育的価値を高めるため、万博に出展・展示・協賛する企業と連携し、「万博SDGs教育プログラム」を造成中です。

修学旅行市場においては、「探究学習」など、これまで以上に多様化する学校現場のニーズに触れ、それらへのサポートや提案が課題となってきています。そこで、大阪・関西万博を訪問する教育旅行の探求プログラム（旅マエ、旅ナカ、旅アト）を万博参加企業と連携し、学習プログラム提供による授業支援と教育旅行実施の価値向上を推進します。

●近畿日本ツーリスト、「パートナーシップ構築宣言」を公表

近畿日本ツーリストは、取引先の皆さまとの共存共栄と新たな関係構築を目指して、「未来を拓くパートナーシップ推進協議会」が導入する「パートナーシップ構築宣言」を2024年10月に公表しました。

この宣言により、サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携、「振興基準」の遵守等に重点的に取り組み、取引先の皆さまとのより良い関係構築に努めてまいります。



●JATA（日本旅行業協会）主催「SDGsアワード」で、当社グループのさまざまな取組みが評価されています

当社グループは2023年に日本旅行業協会が新設し、主催している「SDGsアワード」に、当社が定めたマテリアリティ（重要課題）に沿ったさまざまな事業や社内活動を毎年、積極的にエントリーしており、複数の部門で受賞しています。

【第1回SDGsアワード】（2022年度までの取組み）

●優秀賞（地球環境部門）：「YAMA CAMPUS」を通じた登山道整備プロジェクト（クラブツーリズム）

共創事業パートナーの㈱ヤママップと共同でオンライン講座と実地講習を組み合わせた約3か月間の登山プログラム「学び+体験型の登山スクールブランドYAMA LIFE CAMPUS」を立ち上げ、同プログラム内の1つとして「登山道整備編」を実施しました。

※第2弾の「登山道整備編」として、2024年8月～10月に「尾瀬トレイル（遊歩道）」の整備体験を実施いたしました。



【第2回SDGsアワード】（2023年度の取組み）

●奨励賞（社会・人権部門）：がん治療研究の寄付につながるツアー「#（ハッシュタグ）deleteC 大作戦 in 秩父で乾杯！」

（クラブツーリズム）

●障がい者インクルージョン推進の国際イニシアチブ「The Valuable 500」に署名

『インクルーシブなビジネスはインクルーシブな社会を創る』という考えのもと、2019年の世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）で発足した世界的なムーブメント「The Valuable 500」（ザ・バリュアブル・ファイブハンドレッド）の活動に賛同し署名しています。当社グループは、長年の事業で培ったユニバーサルツーリズムの知見をあらゆるシーンに活用し、インクルーシブな社会づくりへ貢献してまいります。



当社グループのSDGs活動に関する 外部からの評価

コンプライアンスの徹底は、貴社が信頼回復を図るうえで欠かせない要素であり、再発防止策の徹底と透明性の向上により、社会からの信頼を再構築するための基盤を確保することが必須です。

そのうえで、貴社が3年前に策定し毎年進化させている「ESG/SDGsマトリクス」は、VUCA (変動性、不確実性、複雑性、曖昧性) の時代において、企業活動を方向づける重要なツールとなります。SDGsの17の目標と169のターゲットを本業に当てはめてマトリクスを活用する戦略は、複雑な環境下でリスクを管理しつつ、持続可能な成長を実現するための有効な手段となります。

「新・中期経営計画」で定められた「地域共創事業」や「訪日事業」は、貴社のさらなる成長の柱として、

地域経済や観光産業の活性化に貢献する大きな可能性を持っています。これらの事業も、マトリクスを活用しSDGsの目標達成と連動させることで効果的に推進できます。

2025年の大阪・関西万博「Expo for SDGs」は、貴社がこれまで培ってきたSDGsに基づく取組みを世界に示す絶好の機会です。万博を契機に、関係者との協働を深め、企業価値をさらに高めることが期待されます。

このように、「ESG/SDGsマトリクス」は、リスクを回避しながら成長の機会を確保する羅針盤となります。持続可能な未来に向けた貴社の挑戦が、今後も力強く進展することを心より期待しています。

ESG/SDGsコンサルタント 笹谷 秀光

千葉商科大学客員教授、博士(政策研究)、農林水産省大臣官房審議官等を経て退官、大手飲料企業取締役等、千葉商科大学教授を経て現職。
主な著書『Q&A SDGs経営 増補改訂・最新版』(日本経済新聞出版社)



社名	KNT-CTホールディングス株式会社
設立	1947 (昭和22) 年 5月26日
本社所在地	〒163-0239 東京都新宿区西新宿 2-6-1 新宿住友ビル
代表者	代表取締役社長 小山 佳延
資本金	100百万円
従業員数	連結 3,226名 ※ほか、平均臨時従業員数 888名 (2024年3月31日現在)
決算期	3月31日
株式市場	東証スタンダード市場 (証券コード：9726)



KNT-CTグループ一覧

企業・法人向けサービス



近畿日本ツーリスト株式会社

企業・法人向け／教育旅行／店舗販売
／地域交流／訪日旅行／提携販売

個人向けサービス



株式会社
近畿日本ツーリスト
ブループラネット

Web販売

個人向けサービス



クラブツーリズム株式会社

旅の通信販売／テーマ旅行／
新・クラブ1000事業

株式会社近畿日本ツーリスト沖縄／株式会社ユナイテッドツアーズ／三喜トラベルサービス株式会社

介護事業	株式会社クラブツーリズム・ライフケアサービス
宇宙旅行事業	株式会社クラブツーリズム・スペースツアーズ
商事・保険	株式会社近畿日本ツーリスト商事
業務受託会社	株式会社KBC
アシスタンス業務	ツーリストインターナショナルアシスタンスサービス株式会社
イベント&コンベンション企画	株式会社イベントアンドコンベンションハウス
再保険引受業務	H&M INSURANCE HAWAII, INC. GRIFFIN INSURANCE CO., LTD.
情報処理	株式会社KNT-CT・ITソリューションズ
カタログ・広告制作	株式会社コスモポリタン・クリエイティブ・ラボ
海外事業	KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U.S.A.), INC. KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (OCEANIA) PTY. LTD. HOLIDAY TOURS MICRONESIA (GUAM), INC. 台湾近畿国際旅行社股份有限公司